

研究ノート

1960～70年代の大阪における在日コリアン印刷業

— 僑文社・ケイビーエス株式会社の歩みから (1) —

石川 亮 太*

要旨

本稿は大阪の在日コリアン二世による企業活動の事例として、僑文社（現・ケイビーエス株式会社，大阪市生野区）の草創期（1968～77年頃）を取り上げる。

僑文社はもともと在日大韓基督教会の韓国語印刷物の制作を主な目的として1959年ないし60年に設立されたが，1968年に高仁鳳（1941～2012年）がこれを買受けた。高仁鳳は急速な設備投資によって数年のうちに手動写植からオフセット印刷に至る一貫生産体制を構築し，在日コリアンの集住する生野区の主要道路沿いに店舗を構えるに至った。

この時期の僑文社の主な顧客は大阪の在日コリアンであり，日本生まれながら少年期（1947～57年）を韓国で過ごした高仁鳳は，高い韓国語の能力とページ物（複数ページからなる印刷物）の制作が可能な技術・設備を活かし，民団や領事館，在日大韓基督教会，民族学校など，主に韓国系の各種団体から印刷物の制作を受注するようになった。一方で顧客のすそ野を在日コリアンから広く一般消費者に拡大するため，安価・迅速な制作を謳う「印刷ショップ」の業態を展開しようとしたが，印刷工程の高コスト性などから必ずしも成功しなかった。

印刷言語の面では，韓国語と日本語の双方の印刷に対応しており，同じ版の中で日本語と韓国語を併用する混植も当初から行っていた。1970年代には，そうした韓日混植印刷の需要が在日コリアンのコミュニティに止まらず，外部の日本社会にも拡大する兆しが見られるようになった。こうした変化は，1980年代の僑文社が組版から印刷までの社内一貫生産から，組版工程の高度化＝多言語同時組版に特化した戦略へと転換する背景になった。この点については引き続き続篇で検討する予定である。

キーワード

在日コリアン エスニック・ビジネス 印刷業 僑文社 高仁鳳

* 立命館大学経営学部 教授

目 次

はじめに

1. 高仁鳳と林芳子——僑文社の引き受けまで
2. 僑文社の草創期
3. 草創期の設備と人員構成
 - (1) 設備の変化
 - (2) 人員構成の変化
4. 制作物と顧客
 - (1) 経営引き受け当初の制作物
 - (2) 1970 年代の主要制作物

小括

参考資料

はじめに

在日コリアンには自営業主やその家族従業者を含む企業経営者層が厚く存在することが知られている¹⁾。戦後の統計や行政資料が民族別の区分をほとんど行わず、在日コリアンの経済活動を不可視のままとしてきたことから、その企業活動の実態解明には大きな困難が伴う²⁾。これを補うためには個別の企業や産業についての記録の集積が欠かせない。現在では戦前に渡日した一世世代はもとより、二世世代の多くも現役を退きつつあり、20 世紀後半における在日コリアンの企業活動の記録は急を争う課題である。

本稿は、大阪市で印刷業を営んできた在日コリアンの企業・僑文社と、その後身であるケイビーエス株式会社に関する記録の一部である。後に検討するように、僑文社は韓国語の活版印刷を行う印刷所として 1959 年ないし 60 年に設立された。1968 年に在日コリアン二世の高仁鳳(고인봉, コウ・インボン, 1941～2012 年)がこれを買受け、妻の林芳子(임방자, イム・バンジャ, 1943 年～)と共にその経営に当たった。僑文社は 1989 年 12 月に法人化されてケイビーエス株式会社と改称し、高仁鳳はその代表取締役社長に、林芳子は専務取締役に就任した。2004 年 1 月に高仁鳳の子、高允男(고윤남, コウ・ユンナム, 1968 年～)が社長を引き継いだのに伴い、高仁鳳は経営の一線を退いたが、2012 年に死去するまで引き続き会長として事業に関わるとともに、在日コリアンの文化活動や地域活動に広く参加した。

僑文社・ケイビーエスの事業は、在日コリアン向けの韓国語印刷から始まって、アジア・欧米の多様な言語をカバーする多言語印刷に展開していった。高仁鳳が経営者の地位にあった 1960 年代から 2000 年代にかけて、日本の印刷業は活版から手動写植、電算写植、さらに DTP(デスクトップ・パブリッシング)へと続く急速な技術革新を経験し、業界構造そのものが激変を遂げた。そうした中で高仁鳳は積極的に新技術を採用し、在日コリアンを顧客とする韓国語印刷の経験を基盤としつつ、業界全体にとって未開拓の領域であった多言語同時組版・印

刷を可能とすることによって、生き残りを図った。高仁鳳のこうした戦略は、20世紀後半における日本社会のグローバル化、具体的には日本企業の海外進出や訪日外国人の多様化・定住化などによって裏付けられていた。

こうした僑文社・ケイビーエスの歩みは、同胞内部の市場をベースとしたエスニック・マイノリティの企業が、同胞以外の市場を開拓することで成長していった事例の一つとして貴重なものと思われる³⁾。本稿では、1968年に高仁鳳が僑文社の経営を引き継いでから、1977年に大阪市生野区の現在地に移転する前後までを僑文社の草創期とし、この時期の企業史を整理する。後に述べるように、この時期の僑文社は、活版印刷から手動写植機を用いた平版印刷への展開を経験しており、設備・技術の点でも、一つの画期として論じるに値する。その次の画期は1982年の電算写植機の導入にあると思われるが、これについては稿を改め、続篇で述べることにしたい。

本稿で主に用いる資料はケイビーエスの社内資料と、林芳子に提供された高仁鳳の個人資料である。高仁鳳は事業の記録を意識的に保存しており、制作物の相当部分が「刷り取り」（印刷サンプル）として残されているほか、社業に関連する新聞・雑誌記事の切り抜きや写真なども数多く残されている。筆者は2021年からその整理作業に参加し、同社と高允男・林芳子の全面的な協力を得て資料の検討をすることができた。ケイビーエスの社内報『ナルゲ』（1992年創刊）や、高仁鳳の個人ホームページの記事も参照した⁴⁾。さらに高允男・林芳子をはじめ、かつての社員や様々な形で関係のあった方々にインタビューやメールでの質疑をお願いし、快く応じていただいた。心より感謝申し上げたい。

本稿では朝鮮半島にルーツを持つ人びとを原則として在日コリアンと呼ぶが、高仁鳳自身が韓国籍を保持し、事業上も韓国籍を持つ人びととの関係が深かったことから、在日韓国人という呼称をあわせて用いている。言語についても主に韓国語という名称を用いた。また印刷物の制作は工程ごとに細かく分業が成立しており、僑文社自身も関係工程のすべてに携わったわけではない。印刷業という呼称について、ここでは印刷物の制作に関わる全工程を指すものとして広義に捉えている。

1. 高仁鳳と林芳子——僑文社の引き受けまで

高仁鳳は1941年5月1日、大阪市此花区大開町で生まれた⁵⁾。両親は済州島出身の渡日一世であり、父は従業員4～5人のヘアピン工場を経営していた。太平洋戦争の終結後、1947年に母・兄とともに全羅北道裡里にいた父方の叔父を頼り帰国、裡里中央国民学校に入学したが、3年生のとき勃発した朝鮮戦争のさなか母が病死した。8歳上の兄は軍に入っており、残された高仁鳳は一時叔父のもとに身を寄せたが、その後ソウルで単身働くこととなった。

高仁鳳が中断していた学業を再開するため、大阪に残っていた父のもとに戻ったのは 1957 年である。この年 9 月から学校法人白頭学院建国中学校 2 年に編入し、同高等学校を経て 1962 年 3 月に卒業した。白頭学院建国学校は 1946 年に実業家曹圭訓が設立した在日コリアンの民族学校である。高校在学中は新聞部員として活躍した高仁鳳は、ジャーナリストを志望し、卒業と同時に合成樹脂工業新聞社（本社：大阪市淀川区）に入社した。同社を 1 年半で退社した後は、しばらく韓国系在日コリアンの新聞社やデザイン・版下の制作会社、在日本大韓民国居留民団（以下では韓国民団もしくは民団）の地方支部などで職を転々とするようになった。

その中で僑文社には 1964 年 1 月から勤務し、同年 12 月にはいったん退職するものの、その後も断続的にアルバイトとして働いていたようである⁶⁾。僑文社自体の起こりについては後述するが、当時の経営者は金振玉という人物であった⁷⁾。

高仁鳳はこうした職業生活のかたわら、1963 年 4 月に大阪経済大学経営学部二部に進学し、1967 年 3 月に卒業した。デザインやイラストにも関心を持ち、1965 年から 66 年にかけては、日曜日を利用してデザイン系の専門学校にも通っていた。

林芳子は 1943 年 4 月 4 日、大阪市東淀川区南方町（当時）に在日コリアン二世として生まれた。父親の出身地は全羅北道淳昌、母親の出身地は平安南道价川であり、キリスト教の信仰を機縁として日本で結婚した⁸⁾。大阪市の公立中学校を卒業した林芳子は、大阪市立扇町第二商業高校（定時制）に通いながら働いた⁹⁾。最初に勤めた製本所を半年ほどで退職した後は、大阪市東区唐物町（当時）にあった医薬品輸入商の株式会社マルホ商店に 7 年あまり勤め、資料の清書・校正に携わっていた。

高仁鳳と林芳子は、在日コリアンを主な信徒とする在日大韓基督教会¹⁰⁾の、青年会の活動を通じて知り合った。先述のように林芳子の両親は戦前からのキリスト教徒で¹¹⁾、林芳子自身も子どもの時から教会に通っていた。高仁鳳は韓国での厳しい生活のなかでキリスト教の信仰に触れ、日本に再入国した後は自宅近くの在日大韓基督教大阪教会に通うようになった。高仁鳳は日本生まれとはいえ少年期を韓国で過ごし、日本語が第一言語とは言い難かったから、韓国語が通じる民族系の教会は同胞と交わる貴重な機会でもあった¹²⁾。

高仁鳳と林芳子は、文字や印刷に関わる仕事をしているという共通点から話が合い、数年の交際を経て、高仁鳳が大学を卒業した直後の 1967 年 4 月に結婚した。

高仁鳳は 1966 年 2 月から韓国民団此花支部の事務部長代理として勤務していたが¹³⁾、1967 年 6 月に退職して再び僑文社で働き始めた。それまで僑文社で働いていた高仁鳳の

図 1 高仁鳳と林芳子（1967 年）



以下、写真は特記しない限りケイビーエス提供

友人が退職することになり、経営者の金振玉から後任となるよう請われたようである¹⁴⁾。さらに高仁鳳は、金振玉から工場そのものを100万円で買い取らないかと持ち掛けられ、もう一人の従業員であった曹政夫と半額ずつ出し合って買い受け、共同経営することになった¹⁵⁾。高仁鳳は結婚時に購入した東大阪市の住居を売却してその資金に充て、林芳子とともに生野区鶴橋南之町（1973年より桃谷2丁目）の父の家に転居し、そこから工場に通った¹⁶⁾。

2. 僑文社の草創期

高仁鳳が1980年代初めまでに書いたと思われる「僑文社の経歴」という文書によれば¹⁷⁾、僑文社は「1960年：大阪市西成区、在日大韓基督教西成教会内において、在日大韓基督教教会総会の機関紙『福音新聞』（月刊、タブロイド4頁、韓国文）を作成するため、金振玉氏によって創立」とあり、さらに「その当時、韓国語専門印刷所としては日本ではじめてだったので、『福音新聞』の他、在日韓国人関係の印刷物も引き受けるようになった」とある。

『福音新聞』は各地の韓国人教会の全国組織「在日大韓基督教教会総会」¹⁸⁾の月刊機関紙である。1951年7月の創刊当初は基督申報社が発行していたが、1957年から総会総務局が直接発行することとなった¹⁹⁾。印刷については、在日大韓基督教教会の記録によると、もともと在日コリアンの新聞社に委託していたのが新聞社側の都合で困難となったため、1959年8月の第136号から僑文社での印刷を開始したという²⁰⁾。僑文社の創業そのものについての資料は残っていないが、「僑文社の経歴」の1960年よりも1年早かった可能性がある。僑文社創業前後の『福音新聞』はほとんど残っていないが、現存する中で印刷所として僑文社の名が見える最も古いものは151号（1961年8月）で、その所在地は当時の西成教会と同一であった²¹⁾。高仁鳳は買い受けた当時の僑文社の様子を次のように回想している。

始めは大阪市西成区の在日韓国西成教会の中にあつた。広さ9坪のトタン屋根のバラックの建物の中に小さな手差し活版印刷機と鉛の活字が並べられた文選台、これらがおかれた狭い場所だった。〔中略〕ガッタンゴットン、活版印刷機で印刷しているものは在日韓国キリスト教会の機関紙「福音新聞」だ。タブロイド4ページ。2ページは日本語で、2ページがハングル。この活字は近くの活字屋さんで字母を作り、鑄込んでもらった²²⁾。

図2 西成教会内の社屋（1960～69年）



このように僑文社は事実上、在日大韓基督教会総会の印刷部門を引き受けていたと言うことができる。ただ、教会の印刷物だけでなく、他の在日韓国人関係の印刷物も引き受けていたことは、上の「僑文社の経歴」にある通りである。高仁鳳は1993年の新聞インタビューでも、引き受け当時の僑文社が「ハングルと日本語の活版印刷ができる印刷会社で、月刊『福音新聞』（在日大韓基督教会総会の機関紙）と民団、韓国関係の印刷物を手がけていた」と述べている²³⁾。経営者である金振玉は西成教会に属するクリスチャンであったが²⁴⁾、民団大阪府地方本部の文教部長を務めたこともあった²⁵⁾。僑文社が民団などの印刷物を引き受けていたのも、ハングル印刷が可能な印刷業者そのものが稀少であったことに加え、そうした金振玉の立場が関係していたのかもしれない。

高仁鳳と曹政夫は1968年1月から僑文社の経営を引き継ぎ、商号もK.C. 僑文社に改めた。Kは高仁鳳、Cは曹政夫の頭文字をとったものであった²⁶⁾。1968年2月の『福音新聞』に見える僑文社の広告は、従業員として「営業担当」高仁鳳、「印刷担当」曹政夫の2人を挙げている²⁷⁾。ただし曹政夫は翌1969年7月に経営から退き、12月には退社した²⁸⁾。以後は高仁鳳が単独で経営にあたり、商号も僑文社に戻したようである²⁹⁾。

高仁鳳が金振玉から僑文社を引き受けた詳しい経緯は明らかでないが、高仁鳳が在日大韓基督教会に属するクリスチャンであったことや、金振玉が役員を務めた韓国民団の職員であったことなど、いくつかの接点があったと考えられる。加えて高仁鳳にとって僑文社の経営は、長く温めてきた出版・印刷業への関心を、韓国語を通じて展開する好機でもあった。後に高仁鳳は、僑文社を引き受けた動機について、「とにかく韓国語専門の印刷会社にしようという一心で始めた」と回想している³⁰⁾。

先述のように高仁鳳は日本生まれといっても、少年期の10年以上を韓国で過ごしたことから韓国語が第一言語といつてよく、「韓国人」としての意識も強かった³¹⁾。もともと創氏改名による日本名があったが、再入国後は本名で生きることを選んだ。大学では当時韓国民団の傘下にあった在日韓国学生同盟に加わり、その大阪府本部執行部で活動する一方、在日コリアン青年のサークル KYG (Korean Youth Group) を友人たちと立ち上げて文化活動も行った。韓国

図3 『福音新聞』(第241号、1969年8月15日)



巻頭記事は「解放と民族意識：第24回光復節を迎えて」（平野教会牧師・丁仁寿）。左上に印刷所として「K.C. 僑文社」の名が見える。『福音新聞』のロゴは高仁鳳がデザインした（「1968年韓国文印刷僑文社始める」高仁鳳ホームページ）。

民団の在職中には KYG メンバーとともに「成人学校」を開き、韓国語の社会教育を試みる等、韓国語普及への関心も高かった³²⁾。

僑文社の引き受けに伴い高仁鳳は次のような「社訓」を作っている³³⁾。

1. 우리는 (私たちは) 在日韓国人의 (の) 民族意識昂揚과 (と) 文化向上에 (に) 이바지합니다 (こうけんします)
2. 우리는 (私たちは) 在日大韓基督教会의 (の) 広報活動에 (に) 이바지합니다 (こうけんします)
3. 우리는 (私たちは) 韓日兩國民의 (の) 相互理解와 (と) 親善에 (に) 이바지합니다 (こうけんします)

ここから僑文社が在日大韓基督教会の印刷部門としての役割を果たしていたことが確認できるとともに、高仁鳳自身は教会の枠を超えて在日コリアンのコミュニティにも広く貢献したいと考えていたことが窺われる。

ところで当時の僑文社は法人組織ではない個人企業で、不動産も所有していなかった。林芳子は「工場は西成教会の裏庭にあったバラックで、土地建物については何の権利也没有。活字1式、手差し機1台、組版道具1式それと僑文社という名前を譲り受けたのです」と回想している³⁴⁾。そして買い受けから1年あまりで、大阪西成教会の会堂建替え計画に伴い、敷地を教会に返還することとなった³⁵⁾。高仁鳳は生野区鶴橋南之町(現・桃谷)の自宅を改築し、その1階を工場、2階を居住スペースとすることにした。新しい工場で業務を開始したのは1969年6月であった³⁶⁾。この場所は奥まった住宅街にあったが、1977年1月には勝山通(府道173号線)に面した生野区勝山北二丁目に用地を取得し、工場・事務所を移転した³⁷⁾。その後もしばらく活版印刷部門は桃谷の自宅に置かれ、林芳子が子育ての傍らこれを担当したが、後にこれも勝山北の社屋に移された。この地が現在に至るまでケイビーエスの所在地となっている。

ここで見た僑文社の草創期は、高度経済成長期(1950年代後半～1970年代前半)の後半と重なっている。高度経済成長期、印刷業は全製造業の平均を上回る速度で成長していた。例えば1961～71年の間に全国の印刷業の事業所数は1.76倍、従業者数は1.44倍、出荷額は4.4倍に増加した。中でも従業員数1～9人規模の事業所数は2.2倍に増え、全事業所数に占める割合は1961年の56.1%から71年には70.3%となった。もともと印刷業では、納期や校正の便

図4 桃谷の社屋
(1969～76年)



利さから、発注者の企業等はできるだけ自社近在の印刷業者を選ぶ傾向があった。このことは地域需要に密着した小規模事業所の存立基盤となっており、高度成長期における印刷需要の多様化・多種類化は、そのいっそうの増加を促した³⁸⁾。僑文社の出発もこうした印刷業全体の動向のなかに位置づけることができよう。

3. 草創期の設備と人員構成

(1) 設備の変化

高仁鳳が僑文社を買い受け、現在地に拠点を定めるまでの経緯は以上のようなのだが、同じ時期の設備や人的な構成について見てみたい。

先述の通り、高仁鳳が僑文社を引き受けた当時、保有する印刷設備は「活字 1 式、手差し機 1 台、組版道具 1 式」であった。手差し機は用紙を 1 枚ずつ送り込む形式の印刷機である。高仁鳳の事業は、活字の文選・組版と手差し印刷という簡素な形で始まったのである。

高仁鳳は僑文社の引き受け当初から、その設備が「合理的でないため、むだな労と時間がかかる」ことを第一の問題と見ていた³⁹⁾。日本の印刷業では人件費の低廉さから工程の自動化が遅れていたが、1960年代に入り自動給紙装置付きの印刷機が普及し始めていた。手差し機と自動機では時間当たりの印刷枚数は倍であり、かつ自動機は 1 人で動かせるのに対し手差し機は 2 人必要だった⁴⁰⁾。引き受け当時の僑文社の従業員は高仁鳳と曹政夫だけであり、曹政夫は先述の通り翌 69 年中に退職してしまった。林芳子も工場に出ることがあったが、育児のため常駐はできなかった。こうした状況から高仁鳳は、僑文社でも設備の合理化は避けて通れないと考えていたのである。

活版印刷の自動化については 1970 年 9 月、自動給紙が可能なプラテン印刷機（ドイツ・ハイデルベルグ社製）の導入でひとまず対応した。プラテン機が印刷できる用紙は手差し機よりも小さかったため、手差し機を完全に代替することはできなかったが、ハガキなどの小物印刷は自動給紙でできるようになった。資金は韓国系の民族金融機関である信用組合大阪商銀から 80 万円を借り入れた⁴¹⁾。その頃の売り上げ目標は月 30 万円であったというから⁴²⁾、少額とは言えない借り入れであった。

なお活字の作成は、先に引いた高仁鳳の回想（注 22）にあるように、「活字屋」と呼ばれる業者に外注した。新聞のように大量の活字を使った組版の場合、印刷を終えるごとに活字をもとの棚に戻すことは労力の関係から困難で、題字に用いるような大きな活字を除いて、活字は

図 5 活字文選の様子（1970 年代）



使い捨てであった⁴³⁾。使用済みの活字は活字屋に重量計算で下取りしてもらい、引き換えに新しい活字を仕入れた。高仁鳳の回想ではハングル活字の字母（鋳型）はすべて新しく作ったように読めるが、林芳子によれば、実際に字母を僑文社で新調したのは一部の級数だけで、他は活字屋が既に持っていたという⁴⁴⁾。僑文社の他にもハングル活字を使う印刷業者が存在したことは間違いなく、僑文社が「韓国語専門印刷所としては日本ではじめて」（注17）だったとは言えないが、その実態は明らかでない⁴⁵⁾。

そのほか印刷にあたっては、多くの関連下請け業者が必要だった⁴⁶⁾。例えば印刷後の製本、裁断、折り加工などの工程は「製本屋」に依頼した。また網掛けのような特殊効果を用いた見出しや写真を入れる場合は「製版屋」にその部分だけの版（凸版）の作成を依頼し、これを文字組みした版に組み込んだ。能筆な人にハングルの筆耕を頼むこともあった。当時の印刷業では、工程ごとにそれぞれ異なった技能と設備が必要となることから、同業者間の分業が高度に発達していた⁴⁷⁾。在日コリアンによるハングル印刷という稀少な特徴をもつ僑文社も、そうした同業者間の分業のネットワークの外にいたわけではなかった。当時の生野区はいわゆる町工場の集積地域で、出版・印刷業についても多くの事業所が集中しており⁴⁸⁾、相互の協力や取引の利便性は高かったと思われる。

さて僑文社ではプラテン印刷機に続き、1972年2月に手動写植機を導入した。手動写植機はガラス盤に描かれた文字を内蔵カメラで1文字ずつ印画紙に焼き付けるもので、これを現像し台紙に切り貼りして版下とする。これを用いた印刷方式は、活字を用いる凸版印刷に対して平版印刷と呼ばれる。その代表であるオフセット方式は、ポスターやカタログなど多色刷りや写真入りの印刷物の制作が容易であったこと、機材の性能向上によってコストが低下してきたことで、1960年代から急速に普及し始めていた⁴⁹⁾。

僑文社では活版印刷と並行して、1969年から写植による印刷物も受注していたが⁵⁰⁾、社内にはその設備はなかったから、写植や印刷の工程は外注し、社内では版下の作成だけを行っていた⁵¹⁾。それが1972年になって、東京から月刊誌『統一』の印刷依頼があり、雑誌のような大量の採字には活字よりも写植の方が効率的であったことから、写植機の導入に踏み切ることになった（第4節で後述）。高仁鳳は同業者の紹介で写研製SK-3RYの中古機を80万円で購入し、あわせて2階建てだった自宅の陸屋根を改造して暗室付きの写植室を建て増した。資金は大阪府からの融資100万円と信用金庫からの30万円を充てた。写植機の操作方法は高仁鳳が自ら写研の講習に1か月間通って習得した⁵²⁾。

同じ1972年8月にはモリサワ製の小型写植機MD-Cが導入

図6 写植作業の様子
(1970年代)



され、2 台態勢となった。所要資金 70 万円は大阪商銀の融資を充てた⁵³⁾。高仁鳳の日記によれば、この頃、月刊誌『統一』に加え、在日本済州道民会や在日大韓基督教会全国女伝道会、韓国民団布施支部などから次々と「ページもの」(複数ページの印刷物)を受注し、社内では捌ききれない写植作業を近隣業者に外注しなければならない状況が続いていた。高仁鳳は借り入れに対する毎月の返済額が増えることに迷いながら、これも「主の命令」であろうと、写植機の増設を決意した⁵⁴⁾。

このように写植機の導入と増設は、直接には需要の増加に後押しされたものであったが、それを可能とする技術的な変化もあった。写植機導入の経緯について、先述の「僑文社の経歴」(注 17) は次のように述べている。

1972 年 2 月：印刷の文字組版がホット(活版)からコールド(写植)化へ日本の全般的な流れにつれ、弊社も写植化を考えていたが、韓国文を主体にしていたので、韓国文文字盤が必要であった。(株)写研に文字盤があったが、気に入る書体がないため導入を見合わせていた。70 年度の万博と前後して、韓国へ写研、モリサワの写植機が輸出され、それと共に韓国人のデザインによるハングル書体文字盤ができた。その書体も現在豊富になりつつある写研万能型写植機 SK-3RY を導入。

写研とモリサワは写植機の二大メーカーである。写研関係者の回想によれば、1954 年に UNKRA(国連韓国復興機関)からの注文でハングル文字盤を製作したものの、あまり用いられなかった。それが 1971 年に韓国人デザイナーの手で 3 書体、さらに 74 年にかけて 11 書体を開発したことで機材を含めて韓国市場への進出が本格化したという⁵⁵⁾。この過程は上の高仁鳳の叙述と符合している。写植機メーカーのハングル文字盤の開発は、直接には 1965 年の日韓国交正常化を背景とし、韓国市場への進出をにらんだものと言えるが、それが在日コリアンの印刷業者にも影響を与えていたことは興味深い。

僑文社では写植機の導入後もしばらく併行して活版印刷を行っていた。しかし『福音新聞』の印刷は 1972 年末で僑文社の手を離れて東京の業者に移った⁵⁶⁾。手差し機による印刷もほどなく終わったと考えられる⁵⁷⁾。ただしプラテン機は、オフセット印刷機が不得手とする厚手紙が利用できるため、結婚式招待状を中心に 1980 年代末まで利用された⁵⁸⁾。

ところで写植機を導入したといっても、僑文社で内製できるようになったのは版下までであり、それ以後の工程は外注していた。印刷工程まで内部化するためには、製版機や印刷機などの機材も備えなければならなかった⁵⁹⁾。高仁鳳は 1973 年 9 月に小型オフセット印刷機を導入し⁶⁰⁾、1975 年 10 月までには製版を含めて印刷物を一貫生産できる体制を整えた⁶¹⁾。図 7 はこの頃の僑文社のパンフレットであり、印刷工程まで内部化した「トータルシステム」

によって「早く・美しくそして安く」制作できることを謳っている。1977年に勝山通に面した現在地に店舗を移したのも、こうした体制を利用して、顧客を在日コリアンに限らず、一般の消費者向けに安価・短時間で製品を提供する「印刷ショップ」を展開しようと考えてのことであった⁶²⁾。

しかしこうした取り組みは、結果的には成果を挙げることが

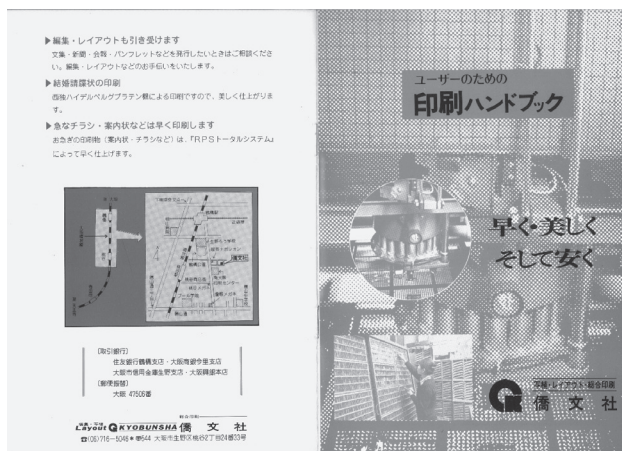
できなかつた。小型オフセット印刷機で制作できる印刷物はチラシ程度であり、多工程で複雑な割には単価が安かつたし、それよりも高度で多様な印刷物を内製しようとするれば、より大がかりな設備と熟練したオペレーターが必要となつた⁶³⁾。一方で1980年代になると、大手出版社などからのページ物の注文では、最終製品（完成品の冊子）の形態ではなく、版下からフィルム製版まで行った段階で納品する場合も出てきた。こうした状況を踏まえ、高仁鳳は印刷工程の内部化よりも、組版工程の高度化に注力することになった⁶⁴⁾。ハングル電算写植機の導入（1982年）などによってこれを実現する過程については、続篇で改めて論じる。

(2) 人員構成の変化

見てきたように外部融資に依存しながら矢継ぎ早に行われた機械の導入は、人手不足への対応、合理化を主な目的としたものと思われる。高仁鳳自身も日記のなかで、「손이 없어서 프라텐을 導入했고 写植機를 導入한 것이다 [人手が足りないからプラテン機を導入し、写植機を導入したのである]」と述懐している⁶⁵⁾。そしてこれは僑文社だけのことではなかつた。大阪府商工経済研究所による中小印刷業者へのアンケート調査によれば、1971～73年間に実施した設備投資の理由について、最も多かつた回答は「旧設備の更新のため」と並んで「人手不足に対処した省力化のため」であつた⁶⁶⁾。

一方で機械の導入は、それを操作できるオペレーターの確保を必要とする。1972年2月に写研製の写植機を導入した時点で、僑文社でこれを操作できるのは、短期とはいえメーカーでの講習を受けた高仁鳳しかいなかった。高仁鳳は「第一に、やっぱり職人の問題だ。写植にしても現在私一人でやっているなのでその水あげたるやたいしたことじゃない。これをフルに動くようにしていかなければならない」と日記のなかで漏らしており⁶⁷⁾、高度成長期の人手不足

図7 僑文社パンフレット（1975年頃）



「お急ぎの印刷物（案内状・チラシなど）は、『RPS トータルシステム』によって早く仕上げます。」とある。

のなかで、オペレーターを確保するのが容易でなかったことを窺わせる。

ここで人員構成の変化を 1968 年の経営引き受けに遡って見てみよう。当初、僑文社は高仁鳳・曹政夫の共同経営であった。印刷工としての経歴は曹政夫の方が長く、高仁鳳は曹の教えを受けながら印刷作業に習熟した⁶⁸⁾。林芳子は経理などの事務を受け持ったほか、韓国語の方が得意な高仁鳳に代わって日本語原稿の校正も行った。活字文選も行ったが、1968 年 3 月に長子の高允男を出産しており、特に自宅から離れた西成区に工場があった時期 (1968 年 1 月～69 年 6 月) は、頻繁に工場での作業に従事するわけにはいかなかった⁶⁹⁾。

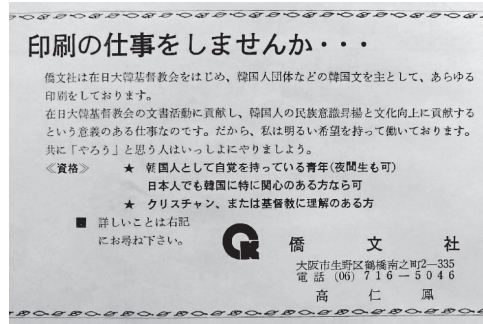
こうした状況で 1969 年には曹政夫が退職した。1968 年から 69 年にかけては林芳子の弟である林季成も働いていたが、数か月で退職し上京してしまった⁷⁰⁾。その頃の『福音新聞』にはかなりのスペースをとって従業員募集の記事を掲載している (図 8)。

高仁鳳の日記によると、僑文社の引き受けから 1973 年 6 月までの間、曹政夫を除いて 10 人の入職が確認できる。うち 1 人は日本人と明記されているが、他の 9 人は民族名で記され、在日コリアンと見てよい。1973 年 7 月の時点で、この 10 人のうち 7 人が退職しており (勤続期間 2 か月～2 年 10 か月)、2 人が休職 (うち 1 人は 10 月に退社)、1 人は勤怠不良であったという。そのため 73 年 7 月については、高仁鳳が「実際のところ芳子と二人だけで仕事をした」と嘆かざるを得ない状況に陥っていた⁷¹⁾。この間、高仁鳳は、期待をかけた従業員に写植を自ら教えたり⁷²⁾、写植機メーカーの講習会に通わせたりしたもの⁷³⁾、定着させることができなかった。

社内の写植入力体制がそれなりに安定したのは、写植機メーカーの講習を修了した鄭炳采 (정병채, チョン・ビョンチェ, 在日二世, 1950 年生) が 1973 年 9 月に入社してからである。1975 年 9 月の日記で高仁鳳は、「鄭炳采君が入社してまるまる二年になって、今では彼は僑文社にとっていなくてはならない存在になった。写植の外注は特にいそがしいときにしか出さなくなった。かれの写植をうつかが相当なものになったわけだ」と述べている。鄭炳采は 1996 年まで在職し、制作作業の中心を長く担うことになった⁷⁴⁾。

また 1974 年 11 月に入社した鄭炳熏 (정병훈, チョン・ビョンフン, 在日二世, 1951 年生) については、高仁鳳の日記に「かれは校正をよくみる。今병훈 [炳

図 8 募集広告 (『福音新聞』244 号, 1969 年 11 月)



在日韓国基督教教会館所蔵, 石川撮影

図 9 版下作業の様子 (1970 年代)



熏]は校正と版下をうけもっている。かれもまじめな人でほとんど休まず、ねっしんにやってくれる」との記述がある⁷⁵⁾。鄭炳熏は韓国への留学経験があり、ハングル原稿の校正が可能だった。鄭炳熏は1985年まで在職し、続篇で述べる『朝鮮語大辞典』の制作過程で大きな役割を果たした⁷⁶⁾。高仁鳳は業務の機械化を急速に進めたが、それを安定的に運用するためには、鄭炳采や鄭炳熏のようなスキルを持つ従業員の定着が不可欠であった。

その後、従業員の人数や構成を継続的に把握することはできないが、1977年の勝山北への社屋移転当時の新聞記事では代表者高仁鳳ほか従業員7名としている⁷⁷⁾。また1980年頃の状況を示すと思われる「僑文社の経歴」(注17)は「現在社員8名」とし、社長、写植(2名)、版下・校正(1名)、印刷およびマネジメント(1名)、編集・整理(1名・非常勤)、活版(1名)、経理(1名・非常勤)を挙げている。この頃には高仁鳳を含め8名前後の体制となっていたことが推測される。

4. 制作物と顧客

(1) 経営引き受け当初の制作物

僑文社はもともと『福音新聞』をはじめ在日大韓基督教会の印刷を担当することを目的に設立されたが、民団など教会外の在日コリアンの需要にも応じていたことは先に述べた通りである(第2節)。高仁鳳らが僑文社を引き受けてからも同様であり、林芳子は引き受け後の「最初の大仕事」として、1968年4月に「新日本工機から韓国の工場のための200頁位の書類の印刷を受注したこと」を挙げている⁷⁸⁾。新日本工機は1898年創業の若山鉄工所の流れを汲む工作機械メーカーで、1955年に在日コリアン孫達元の経営に移っていた⁷⁹⁾。この時に僑文社が受注したのは、孫達元が韓国馬山に建設を計画していた総合機械工場の建設計画書で⁸⁰⁾、韓国政府に提出して審査を受けるためのものであった⁸¹⁾。

引き受けの翌年である1969年からは、制作物の現物が「刷り取り」(印刷サンプル)としてケイビーエスに保存されている。1枚の用紙に印刷されたいわゆる端物(チラシ、ポスター、リーフレット、はがきなど)および薄手のパンフレットは制作順にスクラップブックに貼り込まれているほか、冊子形態のものは別途保管されている。原則として全ての制作物の保存を意図したものと見られ、後日の欠失はあるとしても⁸²⁾、制作物や発注者のおおよその傾向を窺うには貴重な資料といえる。

それら「刷り取り」の全体的な分析には至っていないが、ここでは1969年分を取り上げ、そこから窺われる特徴を整理したい。この年については冊子形態の制作物は見当たらず、端物を貼り込んだスクラップブックが5冊現存している。時期としては1冊目に1969年1月7日～2月26日、2～5冊目には6月20日～12月29日の制作物が収録されている⁸³⁾。僑文社

表 1 僑文社の制作物 (1969 年)

発注者分類	件数	言語別内訳				発注者詳細
		韓	日	混	他	
企業・事業所	82	12	68		2	韓国人・民生相談所 / 世界旅行社 (19), オーケー太平洋音響 (5), 東皇公社大阪事務所 (5), 大阪興銀 (4), 和幸物産 (3), 安住建設 (3), クラブ迎賓館 (2), 共栄眼鏡工業 (2), 清水ファスナー製作所 (2), 西日本乳業 (2), 大成洋洋薬房 (2), 国際ナイトクラブ三千里 (2), ユニチカ (2), Tea Room Los Angeles (1), Korea Trade Center (1) シンヤ商店 (1), スナックシャロン (1), フリーライフ (1), 延山商店 (1), 楽朋ピアノ塾 (1), 韓国第一銀行大阪事務所 (1), 金沢組 (1), 慶州園 (1), 光陽バックキング裁断工業所 (1), 阪南自動車 (1), 新東洋商事 (1), 菅谷化成工業所 (1), 太田製靴所 (1), 大和銀行生野支店 (1), 藤井ヘアーペン製作所 (1), 徳永機械編物教室 (1), 汎建築設計事務所 (1), 喫茶風車 (1), 柳製作所 (1), 冷麺・やき肉錦仙閣 (1), 和光産業 (1), [個人名] (2), 不明 (5)
個人	71	60	10	1		
教会関係	32	9	5	18		在日大韓基督教会 (総会 1, 総会文書委員会 3, 神戸教会女伝道会 / 婦人会 5, 大阪教会 3, 神戸教会 1, 青年会関西西地方連合会 1, 枚岡教会 1), 韓国家庭文書宣教会日本支部 (7), 聖研通信社 (6), 田永福牧師曁 曁는 有志 (1), 在日外国人の人権を守る会発起人 (1), [個人名] (2)
民団関係	29	16	13			布施支部 (9), 生野支部 (5), 大阪府地方本部 (3), 都島支部 (3), 此花支部 (2), 西成支部 (2), 泉南支部 (2), 茨木支部 (1), 北大阪支部 (1), 生野韓国人会館建設委員 (1)
民族学校	21	10	9	2		白頭学院建国学校 (16), 金剛学園大阪韓国学校 (4), 京都韓国学校 (1)
各種団体	18	12	3	1	2	在日岩泰面親睦会 (3), 韓国学生医療研究会 (2), 万国博韓国館 (2), 在日本大韓仏教会総本部 (2), 在日大韓婦人会 (大阪府本部 1, 尼崎支部 1), 在日黒山面親睦会 (1), 在日本済州道民会 (2), 大韓跆拳道日本総本部協会 (1), 「朴正熙大統領」日本語版出版記念祝賀会発起人会 (1), 不明 (2)
領事館関係	10	5	4	1		駐大阪総領事館 (5), 駐神戸領事館 (1), 韓国教育文化センター (大阪 2, 京都 1, 名古屋 1)
不明	6	3	3			
僑文社	2	1	1			リーフレット (1), 年賀状見本 (1)
合計	271	128	116	23	4	

出所) 1969 年の刷り取りスクラップブック (ケイビーエス所蔵), 注 83 参照。ただし発注者詳細のうち「在日大韓基督教会」3 件 (総会 1, 総会文書委員会 1, 神戸教会女伝道会 / 婦人会 1), 「韓国家庭文書宣教会日本支部」1 件, 「白頭学院建国学校」1 件, 「金剛学園大阪韓国学校」1 件はスクラップブックではなく, 社内に別置されていた資料によって補った。

はこの年 6 月に西成区から生野区に移転しており, 移転以前の制作物は 1969 年 1 ~ 2 月分を除いて失われた可能性が高い⁸⁴⁾。表 1 は現在確認できる 1969 年の制作物 271 件を発注者別・言語別に整理したものである⁸⁵⁾。発注者は制作物上の発行者や代表者を基準に分類した⁸⁶⁾。言語については, 韓国語によるもの, 日本語によるもの, 韓国語・日本語を併用するもの (表の「混」), その他 (英語や, 文字を含まないもの) に分けた⁸⁷⁾。

発注者別に見ると, 企業・事業所と個人が多く, この二つで全体の 7 割を占める。他はキリスト教会に関わるもの, 韓国民団に関わるもの, 民族学校に関わるもの, その他コリアンの

各種団体，韓国領事館と関連機関と続く。

①企業・事業所（82件）。第一銀行（韓国）など韓国企業の発注によるものも少数見られるが，大半は大阪に拠点を置く企業・事業所の発行物である。業種は金融機関やサービス業，建設業，製造業など多岐にわたる。チラシや挨拶状，封筒・便箋等の事務用品が多くを占める。

韓国人・民生相談所／世界旅行社（19件）の発注分が特に多いが，僑文社の前経営者である金振玉がこれらの経営に関わっていたためと思われる⁸⁸⁾。信用組合大阪興銀（4件）のほか，業種や代表者の姓名等から在日コリアンの企業と推測されるものも多いが，個々に確認するのは難しい。日本の大企業としては，この年にニチボーと日本レイヨンの合併によって生まれたユニチカがある。僑文社はその開業挨拶の韓国語翻訳と印刷を担当した⁸⁹⁾。

言語で見ると82件のうち68件が日本語のものである。韓国語によるものは上のユニチカの挨拶文のほか，大阪興銀による顧客向け挨拶状，韓国音楽の広告・レーベルなど，コリアンを受け手とすることが明らかな場合に限られる。それ以外は在日コリアンの企業・事業所であっても，ビジネス上は日本語を用いていたと考えられる。

②個人（71件）。発注者は姓名からほぼ全て在日コリアンと推測され，住所は概ね大阪府内である。言語別では71件のうち60件が韓国語で，企業・事業所の依頼によるものとは対照的である⁹⁰⁾。韓国語60件のうち49件は結婚式招待状（請牒状），2件は結婚式の式次第であり，他もほとんどは招待状（還暦祝宴2件，トルダス＝満1歳祝宴1件）や挨拶状（結婚式参列お礼1件，暑中見舞い1件，訃報1件）である。日本語だけで印刷する場合は日本人の印刷所に依頼した可能性もあるので，この結果をもって在日コリアン一般の傾向を判断することはできないが，私的な生活を民族のネットワークの中で営み，儀礼的な場面では韓国語を用いようとする在日コリアンがなお相当数いたことは確認できる⁹¹⁾。

なお現存する1969年の制作物には年賀状を含まないが，林芳子によれば年賀状は結婚式招待状と並ぶ重要な制作物であった。同年の『福音新聞』に僑文社による年賀状制作の広告が見えるほか⁹²⁾，高仁鳳自身がデザインした年賀状の見本も残っている（図11）。何らかの理由で年賀状の刷り取りの現物は失われたと見られる。

③教会関係（32件）。すべて在日大

図10 僑文社リーフレット 1970年頃

請牒状을 아주 멋지게印刷합니다

- 結婚請牒状は一生に一度出すものです。私達は真心をこめてきれいに仕上げます。
- 韓国文をはじめ、あらゆる印刷をしております。私達はご利用者の立場になつて仕事をしておりますので、常に満足のいく製品をつくるよう努力しております。
- ◎ 韓国のこと、または印刷のことでしたらどのようなことでも相談に応じます。どうぞ下記のところへおし下さるか電請下さい。

■ 各種印刷

- 新聞、雑誌、カタログ
- 冊子、パンフレット、案内
- 帳簿、封筒、便箋
- 結婚請牒状、年賀状
- 各種の、あらゆる印刷が出来ます。
- 韓国文印刷、ほんがいにあります。

僑文社 別

1. 우리사는 在日韓国人사이 民族意識을 높이고 文化向上에 이바지합니다.
2. 우리사는 在日大韓民國者會에서 宣傳活動에 이바지합니다.
3. 우리사는 韓日 親善國民회 相互理解와 親善에 이바지합니다.

僑文社

大阪生野区鶴橋南之町2丁目335
電話 大阪 (06) 716-5046 (電 544)

代表者 高仁鳳

見出しに「請牒状（招待状）を大変見栄えよく印刷します」とある。

韓基督教会およびその関係者によるものであり、所在地は主に大阪・京都と神戸である。言語別内訳は、韓国語のみによるもの 9 件、日本語のみによるもの 5 件、韓国語・日本語を併用するもの 18 件で、併用が最も多いのは他の発注者に見られない特徴である。両語を併用する主な制作物は『福音新聞』のほか、『和解』（韓国家庭文書宣教会日本支部、ただし日本語のみの号もある）、『開拓者』（聖研通信社、主筆・羅曾男）、『関連消息』（在日大韓基督教会青年会関西地方連合会）などの定期刊行物（ただし多くは一枚もの）である。

これらの教会関係の定期刊行物の記事は、いずれも信仰や社会問題に関するメッセージ性が強いもので、幅広い読者に伝達するため日本語が選ばれた可能性がある。この時期の『福音新聞』はタブロイド判 4 ページで、韓国語 2 ページ・日本語 2 ページを基本としたが（注 22）、その 230 号（1968 年 9 月）には読者に投稿を呼びかける日本語広告が掲載されており、「もっと若い声も紙面に参加を！ 3・4 面の日本語版は特に教会青年達に与えられた紙面なのです。もっと各教会の青年活動ぶりや、教会青年だよりなどの若い青年達の記事を求めます」との文言が見られる。日本語を第一言語とする二世世代に向けた、また二世世代自身による情報発信の場を設けようとする意識があったことが分かる。

加えて日本のキリスト教会との関係も注目される。在日大韓基督教会総会は 1968 年の宣教 60 年にあたり標語「그리스도를 따라 세상으로（キリストに従ってこの世へ）」を掲げ、社会問題への関与姿勢を明確にした。1969 年には出入国管理法案反対声明書を発表し、関西にある日本のキリスト教会がこれを支援した⁹³⁾。69 年 8 月に同法案がいったん廃案になった後も、在日大韓基督教会と日本基督教団、日本自由メソヂスト教団の牧師 6 名が世話人となって「在日外国人の人権を守る会」を発足させた（図 12）⁹⁴⁾。こうした情勢は『福音新聞』や『和解』でも逐次報告され、日本人教職者もこれらに日本語で寄稿した（図 13）⁹⁵⁾。このような民族と教派を超

図 11 年賀状見本（1969 年）



表 1 「僑文社」の「年賀状見本」。

図 12 「人権を守る集い」チラシ(1969年)

10.20 (月) 人権を守る集い

講演

— 今日における人権問題 —

在日大韓基督教会総会 総務 李仁夏 牧師

— 隣みにじられ、引きさかれた人権 —

— 日本人の体験から —

在日大韓基督教会総会70周年記念総務専
横田 橋次 牧師 (通名 田永福)

と き : 1969. 10. 20. (月) 午後 7 時

と ころ : 日本キリスト教団 東梅田教会
大阪市北区神山町40-4 電話341-8894

1 聖路ヶ夜町
読売新聞社 ● 東梅田教会 ● 聖路ヶ夜町 ● 豊後橋警察署 ● 大塚駅 ● 大塚駅

主 催 在日外国人の人権を守る会 発起人

注 94 参照。講演者に在日大韓基督教会の李仁夏牧師・横田橋次（田永福）牧師が見える。

えたキリスト教関係者の連帯も、在日大韓基督教会のメディアでの日本語・韓国語併用を促したと言える。

④民団関係（29件）。大阪府地方本部のほか、すべて大阪府内の支部の制作物である。そのうち韓国語によるものが16件、日本語によるものが13件で、韓国語・日本語を併用したものはない。そのうち事務書式や会合の案内、挨拶状など文章を伴うものは主に韓国語で制作されている。教会関係の印刷物とは明らかに異なる傾向で、民団内部の公的な文書では韓国語を用いる傾向が相対的に強かったと推測される。ただし1970年に僑文社が印刷した『みんなのための永住権申請問答』（民団布施支部南部分団、後掲表2）というパンフレットは、日韓基本条約の付属協定に基づく永住権の申請を呼びかけるもので、在日コリアンを対象としたものだが、全て日本語で作成されている。韓国民団でも重要なメッセージを広く正確に伝達する必要がある場合は日本語を選択したと考えられる。

⑤民族学校（21件）。高仁鳳の出身校である白頭学院建国小中高等学校（1946年創立）が最も多く、金剛学園大阪韓国学校（1946年創立、現・大阪金剛インターナショナル小中高等学校）と京都韓国学校（1947年創立、現・京都国際中等高等学校）もある。大阪・京都の韓国学校は韓国系だが、白頭学院建国学校は当時、南北いずれにも偏らない自主路線を標榜していた⁹⁶⁾。ただし朝鮮総聯（在日本朝鮮人総聯合会）の系列に属する学校は現れない。

白頭学院建国学校の印刷物では、卒業式や文芸発表会のプログラムなどは韓国語を用い、小学校の児童募集要項も韓国語である一方、中学校や高等学校の募集要項では日本語を用いている。また高等学校新聞部『建国新聞』には日本語・韓国語の記事が併存している。民族学校であっても、子どもたちの第一言語は日本語であるという状況の下、場面に応じた言語の使い分けが行われていたことが窺われる。

⑥各種団体（18件）。在日コリアンの同郷団体や学生団体、宗教団体などの催し物案内や会則・名簿を制作している。それらの多くは韓国語によって印刷されている。

⑦領事館関係（10件）。大阪の韓国総領事館、神戸の領事館のほか、各地の韓国教育文化センターを含む。封筒や挨拶状、催し物の案内ハガキなどである。

図13 『和解』（第8号、1969年9月1日）



編集・崔忠植。出入国管理法案について妹尾活夫牧師（日本基督教団）が執筆している。

以上のように 1969 年の僑文社は、在日大韓基督教会をはじめ各種団体、企業・事業所、個人の印刷物を制作しており、顧客のほとんどは大阪とその近辺に所在していた。僑文社の特長である韓国語印刷では、在日コリアンをはじめ韓国領事館や一部の日本企業など幅広い需要に応じていたが、朝鮮学校をはじめ朝鮮総聯の系列に属する発注者は確認できない。一方、日本語印刷物でも韓国語と匹敵する点数を制作しており、特に商業印刷物においては日本語の比重が高い。在日コリアンの需要をベースとした当時の韓国語印刷の市場規模は狭小で、日本語の商業印刷を取り込むことは僑文社の存立に不可欠だったと考えられる⁹⁷⁾。

それぞれの発注者が日本語・韓国語のいずれを選択したかは、在日コリアンの言語生活とも関わる重要な問題である。その中で、教会関係の印刷物において日本語・韓国語を併用する例が多く見られたことが注目される。これは僑文社の立場から見れば、同じ版の中に韓国語と日本語を混植するスキルを磨く契機となったはずであり、後段の議論を先取りすれば、僑文社・ケイビーエスが多言語印刷を通じて成長する素地を準備したと考えられる。

(2) 1970 年代の主要制作物

1970 年代については刷り取りの整理が完了しておらず、1969 年のように詳細なデータをもとに検討することができない。ここではひとまず、ケイビーエスの社内報『ナルゲ』に 50 周年記念特集の一環として掲載された「KBS 作品集：1968 年～2017 年」(第 51 号, 2018 年)を手掛かりとし、いくつかの主要制作物について掘り下げてみたい。

「KBS 作品集」には 154 作品の書影が掲載され、簡単な解題が付されているものもある。154 作品のうち 1960～70 年代のものは 42 作品である。プライバシーや著作権の関係で、企業や個人の発注による制作物がほとんど含まれないという制約はあるが、ケイビーエスが社業の歩みにおいて重要と見なした作品が選択されている。

表 2 はこれら 42 作品を一覧表としたものである。ここから、1970 年代においても、キリスト教会(在日大韓基督教会)をはじめ、韓国民団や民族学校(とくに白頭学院)などが引き続き重要な発注元となっていることが分かる。僑文社を紹介した 1975 年の新聞記事では主要な取引先として「大阪総領事館、韓国人の各種学校、民団、在日韓国基督教会、在日済州開発協会、在日済州青年会および韓国と連結する日本の各団体」を挙げており⁹⁸⁾、表 2 に見える傾向と一致する。制作物の形態としては、チラシやポスター、リーフレットのような 1 枚もの(端物)に加え、複数ページの印刷物(ページ物)が多く見えるようになった。またカラー刷りのものも見られるようになった。

以下ではこの中で①大阪万博の印刷物(1970 年)、②月刊誌『統一』(1972～73 年)、③『本名を正しくよぶための人名仮名表記字典』(1975 年)について取り上げる。

表2 僑文社の主要制作物（1960～70年代）

(1) キリスト教会

福音新聞（第241号）	1969	在日大韓基督教会総会	タブロイド4頁/韓日文
1969・부활절〔復活節〕	1969	在日大韓基督教会総会	B6/2色刷2つ折/韓文
講演과〔と〕映画 主題「우리 僑胞의 살길〔われら僑胞の生きる道〕」	1969	在日大韓基督教神戸教会婦人会	B5/1色刷チラシ/韓文
和解（第2号）	1969	韓国家庭文書宣教会日本支部	B5/表裏2頁/日文
KCC 大バザー	1970	在日韓国基督教会館	B5/単色チラシ/日文
在日大韓基督教 경도교회〔京都教会〕	1970	在日大韓基督教京都教会	B6/単色2つ折/韓文 *週報用紙
池明観教授講演会 70年代とキリスト	1971	在日大韓基督教大阪教会青年会	B5/2色刷チラシ/日文
KCC: Korean Christian Center 大阪生野地域センター（仮称）	1971	在日韓国基督教会館	B4/1色刷チラシ/英文（一部日文）
세상의 소금 地の塩	1971	在日大韓基督教会関西地方会高等部	B5/26頁/タイプ印刷/日文
1.30 出入国管理法案反対集会	1972	在日外国人の人権を守る会	B4/1色チラシ/日文
1972 生野区民クリスマス	1972	区民クリスマス実行委員会（在日大韓基督教大阪教会、同布施教会、生野カトリック教会、在日韓国基督教会館（KCC）、在日本韓国 YMCA 関西 Branch、韓国家庭文書宣教会日本支部）	A5/8頁/特1色刷/日文
燈台（第29号）	1974	在日大韓基督教青年会全国協議会	A5/76頁/日文
제 55 회 3・1 절연합기념예배〔3・1節連合記念礼拝〕	1974	在日大韓基督教関西地方会	B5/1色刷2つ折/韓日文
大阪教会創立記念特別集会 회망속에 새로운 삶（希望の中に新しい生き方）	1977	在日大韓基督教大阪教会	B5/1色刷チラシ/韓日文

(2) 民族学校

第24回体育祭	1969	学校法人白頭学院建国小・中・高等学校	B5/14頁/表紙2色刷/韓文
1970 建国小学校〔募集案内〕	1970	学校法人白頭学院建国小学校	B5/4頁/1色刷/韓文
건국신문〔建国新聞〕（第41号）	1974	白頭学院建国高等学校新聞部	タブロイド4頁/韓日文

(3) 韓国民団

みんなのための永住権申請問答	1970	在日本大韓民国居留民団大阪布施支部南部分団	B5/4頁/日文
EXPO '70 韓国館	1970	在日本大韓民国居留民団・在日韓国人万博後援会	B3/カラー刷ポスター/韓文
永住権 時期 놓쳐 아들 손자 울리지 마라〔永住権の時期を逃し子孫を泣かせるな〕	1970	在日本大韓民国居留民団	変形/1色刷ポスター/韓文
韓国人原爆犠牲者慰霊碑 除幕식에 이르는〔にいたる〕記録帳	1970	在日本大韓民国居留民団広島県地方本部 慰霊碑建立委員会（編）	B5/32頁/表紙2色刷/韓日文

誇りをもって本名をなんでしょう！	1974	在日本大韓民国居留民団生野西支部	B5/6 頁 / 日文
第 30 周年 光復節 프로그램 (プログラム)	1975	在日本大韓民国居留民団大阪府本部	B5/40 頁 / 表紙カラー / 日文

(4) その他民族団体

韓国衣裳発表会 및 韓国料理講習会 招請状	1970	在日無窮花会 (駐日大使館婦人会)	A4/3 折 / 1 色刷 / 韓文
漢拏山 (第 4 号・10 周年記念号)	1970	済州開発協会 (東京)	B5/96 頁 / 表紙カラー / 韓文
委嘱状 [総領事館建設募金]	1971	駐大阪大韓民国総領事館建設期成会	A4/1 枚 / 韓文
大阪韓国人商工会会則	1972	大阪韓国人商工会	A5/10 頁 / 韓文
高麗 (創刊号)	1972	大阪市立大学高麗同窓会	B5/86 頁 + 付録 (名簿) / 日文 (一部韓文)
통일 [統一] (創刊号)	1972	統一社	B5/64 頁 / 韓文
국어 国語	1973	在日韓国青年同盟	A5/47 頁 / 表紙レザック特色刷 / 韓文
在日済州道民報 (第 2 号)	1971	在日本済州道民会 (大阪)	タブロイド判 14 頁 / 韓日文

(5) 韓国政府関係

국민교육헌장 [国民教育憲章]	1968	韓国教育院	A3 ヨコ / 1 枚 / ハングル筆書き
[学習用下敷 (朝鮮半島地図・愛国歌・国旗・国花, 裏面にハングル表)]	1968	韓国教育院	B5 / 両面印刷 / 韓文

(6) 企業・事業所

韓国旅のご案内	1970	世界旅行社	B5/3 折 / 日文
在日同胞における文化の祭典 (創刊 15 周年記念)	1972	共同新聞社	A4/4 頁 / 2 色刷 / 日文
現代韓国料理講習会	1972	大阪興銀天下茶屋支店	B5/20 頁 / 韓日文
興苑 (第 8 号)	1975	大阪興銀	B5/38 頁 / カラー刷 / 日文

(7) その他

現代新報 (第 1 巻第 5 号)	1968	現代新報社 (大阪)	A5/72 頁 / 日文
だれでもできる韓国語	1972	僑文社	変形 / 1 色刷チラシ / 日文 * 同名書籍 (林光圭著) 宣伝用
存在 '70 (第 1 号)	1970	瀬川いち, 朴暎心	A5/96 頁 / 表紙 2 色刷 / 日文
国土緑化 自然愛護	1973	梁健黙	B5/4 頁 / 2 色刷 / 韓文
本名を正しくよぶための人名仮名表記字典 (第 2 版)	1976	朝鮮資料研究所	A5/140 頁 / 韓日文

出所)「KBS 作品集: 1968 年~2017 年」(社内報『ナルゲ』51 号, 2018 年)に掲載された主要制作物のうち 1960~70 年代の分を抽出した。書誌情報は林芳子の整理によるが、現物との対照によって一部を修正した。

大阪万博の印刷物制作

表2(3)に「EXPO'70 韓国館」が見える。これはB3版のポスターで、韓国館パビリオンのカラー写真を中央に置き、「EXPO'70 韓国館」というタイトルを上段に、「万博後援事業을 成功시키자/永住權 申請하여 生活安定 이룩하자」（万博後援事業を成功させよう/永住權を申請して生活安定を成し遂げよう）というコピーを下段に配している（図14）。最下段には後援団体として「在日本大韓民国居留民団・在日韓国人万博後援会」と記されている。後述のように高仁鳳はこれを僑文社の最初のカラー作品と回顧している。ただし社内でカラー刷りの印刷を行うのは困難だったので、印刷工程は外注されたと思われる⁹⁹⁾。

大阪万博関係の印刷物は1969年についての表1にも見える（「各種団体」の「万国博韓国館」2件）。これは同館の英語名（Korea Pavilion, EXPO '70）とパビリオンの外観イラストが入った封筒で、大小2種が1969年12月27日に納品されている¹⁰⁰⁾。1970年の刷り取りのスクラップブックには、開館式プログラムや各種報告書の様式など、日本語・韓国語の双方による多様な関連印刷物が残されている¹⁰¹⁾。

大阪万国博覧会は、韓国が1966年のモントリオール博に続いて二度目に参加した万博であり、1970年3月15日から9月15日までの会期中、韓国館には延べ624万人が入場した¹⁰²⁾。これに関する印刷物について、高仁鳳は次のように回想している。

70年大阪万博の韓国館の印刷物を、一手に引き受けるようになった。封筒から便箋などの事務用品など。3月15日から万博は始まったが、会場の工事中の時から印刷物の納品があるので、車に乗って会場内に入ることができた。また、期間中も納品業者証というものがあった、いつでも会場に入れて、万博は見放題だ¹⁰³⁾。

万博の事務局は韓国政府だから、政府機関のKOTRA（韓国貿易センター）から発注が来た。KOTRAとはその前から印刷物の注文を受けていたので、すべての印刷物を請け負うことができた。この時韓国館のポスターを受注したのが初めてのカラー印刷だ¹⁰⁴⁾。

後者の引用文に見えるKOTRA＝大韓貿易振興公社（現在の大韓貿易投資振興公社）は、1962年ソウルに設立された韓国政府系の特殊法人であり、大阪事務所は日韓基本条約の調印直後、1965年10月に大阪市南区（当時）の大阪韓国人商工会のビルに開設された¹⁰⁵⁾。

図14 1970年大阪万博韓国館ポスター



林芳子によれば、高仁鳳は注文取りのため KOTRA や韓国総領事館をしばしば回っていたという。韓国語を第一言語とし、日韓両語での印刷が可能な高仁鳳の能力は稀少であり、官公需にも食い込むことができたのだろう。表 1 から僑文社が韓国総領事館の印刷物を制作していたことが確認できる。KOTRA については 1969 年の印刷物は確認できないが、70 年代以後、1980 年代後半までは受注していたことが他の資料から確認できる¹⁰⁶⁾。

ただし表 2 に見える韓国館のポスターは、先述のように後援団体が「在日本大韓民国居留民団・在日韓国人万博後援会」となっていることから、KOTRA 経由で受注したのではなく、民団から直接受注した可能性もある。在日韓国人万博後援会は 1964 年 8 月、大阪興銀の李熙健を会長、民団大阪府地方本部前団長の姜宅佑を常任副会長として組織された¹⁰⁷⁾。僑文社では他にも韓国からの家族・知人の招請書類など¹⁰⁸⁾、民団を主体とする万博関連の印刷物を制作しており、ポスターもその一環として民団から受注した可能性もある。先述のように僑文社では、前経営者金振玉の時期から民団の印刷物を受注していた。

このように高仁鳳は、僑文社の引き受け当初から韓国総領事館、KOTRA や民団との関係を構築しており、その中で万博関連の印刷物のような大口の仕事を受注することもできた。さらに林芳子によれば、新規の顧客が「領事館で聞いた」として問い合わせることがあったといい、これらの機関は潜在的な顧客を僑文社と結びつける回路としても機能していた。先にユニチカから翻訳・印刷を受注した例を紹介したが、こうした日本の大企業に僑文社や高仁鳳との個人的なつながりがあったとは考えにくく、総領事館などの紹介が受注のきっかけとなった可能性は高い。また林芳子によれば結婚式招待状や年賀状についても民団支部を通じて受注することがあった。当時の民団は韓国本国の国民登録や旅券発給など、末端の行政事務の窓口となっており、韓国籍の在日コリアンの生活に深く関わっていたために、個人顧客と僑文社を結ぶパイプになったと考えられる。

第 2 節で触れたように、当時の印刷業では一般に、発注元はできるだけ近隣の印刷業者を選ぶ傾向があった。納入・校正の便を優先したためであり、当時の文献はこうした印刷業の性格を「近在必要産業」と呼んでいる¹⁰⁹⁾。僑文社の場合も、日本語の商業印刷物等ではそうした性格が当てはまったと思われるが、韓国語印刷についてはサービスの稀少さと需要規模の小ささから、総領事館や民団による顧客の斡旋が重要な意味を持ったと考えられる。

月刊誌『統一』の印刷

初期の僑文社の制作物は、『福音新聞』などの定期刊行物を含め一枚ものが多かった。そのよ

図 15 月刊誌『統一』(1972～73年)



うな中で、第3節でも触れた月刊誌『統一』は、僑文社にとって初めての雑誌、つまり定期的なページ物の制作であり、写植機の導入に踏み切るきっかけとなった。

雑誌『統一』は統一社（東京都港区）を発行所とし、1972年3月に創刊号（第1巻第1号、B5判64ページ）が発行され、以後1973年3月の第2巻第2号まで11冊が発行された。1972年8月には第3種郵便物の認可を受けているが、言語は表紙・本文ともすべて韓国語であり、南北統一に関する理論的考察や情勢に関する記事が掲載されている¹¹⁰⁾。

この雑誌は1971年11月に東京で結成された民主祖国統一会議の機関誌であり¹¹¹⁾、その代表委員の一人であった李栄根（1919～90年）を発行人とする『統一朝鮮新聞』（1959年創刊、73年以後『統一日報』）のメンバーが編集実務を担った¹¹²⁾。李栄根は戦時期から朝鮮の独立運動に参加し、解放後は野党政治家曹奉岩の秘書として活動したが、1958年の進歩党事件によって生命の危険にさらされ、日本に事実上亡命した。日本での李栄根は、平和統一理論を掲げて政治運動家・ジャーナリストとして活動した¹¹³⁾。

僑文社が『統一』を印刷した経緯について、当時『統一朝鮮新聞』関西支社にいた金奉信によれば、東京には韓国語での雑誌印刷に応じてくれる業者がなかったため、以前から年賀状や名刺の印刷を通じて交流のあった高仁鳳に打診し、引き受けてもらったという¹¹⁴⁾。定期的な大量の文字組みを伴う雑誌の印刷が、当時としては相当にハードルの高い作業だったことが窺われる。

僑文社では既に、一枚ものではあったが『福音新聞』の定期的な印刷を行っていたほか、本節（1）で触れた新日本工機の書類など、ページ物の印刷にも早くから取り組んでいた。1970年には韓国民団の広島県地方本部と東京の済州開発協会（現・在日本関東済州道民協会）からそれぞれ韓国語冊子の印刷を受注しており¹¹⁵⁾、韓国語のページ物印刷に対応できる数少ない業者として、大阪に止まらない声価を得ていたと考えられる。

ただし、それらはいずれも活版印刷だったのに対し、『統一』の制作には新しく導入された手動写植機が利用された。これについて高仁鳳は、「文字の多い雑誌で、今までの活版ではどうしても対応することが難しく、写植機を導入することにした」と回想している¹¹⁶⁾。第3節（1）で見たように、高仁鳳はそれ以前から写植機導入を検討していたようだが¹¹⁷⁾、『統一』の受注がその背を押すことになったと考えられる。写植の方が活字の文選に比べて作業が速く¹¹⁸⁾、人手が節約できるのに加え、僑文社のような小規模な事業所では活字のストックにも限りがあった¹¹⁹⁾、大量の文字組版には写植の導入が必要と考えたのだろう。

高仁鳳の回想によれば『統一』誌を手がけてからは事業も安定し、機械と従業員を増やしていった¹²⁰⁾。日記によれば『統一』からの支払いは「月四十万から五十万」だったといい¹²¹⁾、1969年の工場移転当時、売り上げ目標を月30万円に設定していた僑文社としては（注42参照）、大きな収入だったことは間違いない。『統一』の印刷は1年弱で終了したが、

同じ時期には『済青春秋』(在日済州青年会会報, 年 2 ~ 3 回) の制作も始まり¹²²⁾, 写植によるページ物制作が軌道に乗っていったと考えられる。

とはいえオペレーターの人手不足から写植機の運用が決して順調ではなかったことも第 3 節 (2) で見た通りであり、『統一』の写植でも社内で処理しきれない分は外注する必要があった。外注にあたっては, 在日コリアンの企業であるがゆえの問題にも直面した。高仁鳳は 1972 年 7 月 17 日の日記に, 「一なんさってまた一なん」「またもや, 장해물이 앞을 막았다 [障害物が前をふさいだ]」として, 次のように記している (A ~ C は原史料では実名)。

それはほかでもなく, A が『統一』の仕事はやらないと言ってきたことだ。7 月 9 日の集会で組織 (総聯) から言われた, 『統一』の仕事をするなという言葉聞いて, できないというのだ。大変だ。一人では到底こなせない仕事だから。B の所にも行って頼んだが, C がどうにかして 5 ページぐらいはやってくれるかもしれないが, それ以上はイヤだという¹²³⁾。

A・B はいずれもハングルの写植を既に導入していた業者であり (C は B の従業員と思われる), A については朝鮮総聯に所属する在日コリアンの業者であったと考えられる。民主祖国統一会議には民団系の人士も多く参加しており (注 111 参照), 高仁鳳自身も民団に属したことから, 政治的な立場の違いについての警戒を招いたのであろう。ところが, それから一週間も経たない 7 月 22 日の日記では次のような記述がある。

空が崩れても抜け出す穴はあるという例えの通り, 13 ページを A がやるという。それはなぜかと言うと, 北韓 [原文のまま] の声明の新聞記事があるからだ。B からは 7 ページ, これで 20 ページになった計算だ。自分のところで今できているのが 20 ページ程, なんとか 40 ページが完成したのである¹²⁴⁾。

この時に作業していた『統一』第 1 巻第 5 号は 8 月 3 日に写植が完了した¹²⁵⁾。この号は「南北共同声明特輯」として, 1972 年 7 月 4 日に朝鮮半島の両政府が電撃的に発表した, 自主平和統一を柱とする共同声明 (7・4 共同声明) についての記事を掲載している。そこでは韓国側の情報と共に, 朝鮮民主主義人民共和国側の発表文や新聞記事も転載されており¹²⁶⁾, そのため総聯に属する A も引き受けることにしたのである。

このエピソードから, この地域に総聯に属する印刷業者も存在し, 僑文社と同時期にハングルの写植を行っていたことが分かる。高仁鳳はこうした業者とも接触があり, 急場を救ってもらったような関係性もあったが, 朝鮮半島の流動的な政治情勢を背景として, その関係は安定したものとは言えなかった。冷戦と朝鮮半島の分断は, 在日コリアン企業家間のネットワークに

も分断をもたらし、その事業に少なからぬ影響を与えていたのである。

韓日混植印刷の多様化

僑文社は当初から韓国語・日本語双方の印刷に対応しており、両言語を併用する混植にも対応していた。本節（1）で見たように、1969年の段階では、特に在日大韓基督教会の印刷物で多く混植が行われていた。日本語文も韓国語文も原則として個々の字幅が等しい全角文字を用いており、基本的な組版法則に大きな違いはないとはいえ、韓国語文では単語間の分かち書き(띄어쓰기, ティオスギ)が発生すること、「,」「,」などの約物(記号)が半角であること等から、行頭・行末の処理に日本語文とは異なる技能を要した¹²⁷⁾。僑文社では教会の印刷物の制作を通じて、両言語の組版に対応できる能力を養ったと考えられる。

ただし当時の教会の印刷物は、韓日混植であっても、日本語を第一言語とする二世世代の信徒にメッセージを伝えることを意図したもので¹²⁸⁾、その読み手は在日コリアン社会の中に限定されていた。ところが1970年代になると韓日混植の制作物の中にこうした枠を超えたものが現れる。その例として『本名を正しくよぶための人名仮名表記字典』(1975年初版・76年再版、表2

図16 『本名を正しくよぶための人名仮名表記字典』

コウ				コウ					
区分	漢字	한글 (%)	発音 記号	カナ 表記	区分	漢字	한글 (%)	発音 記号	カナ 表記
コウ	広	광	kwaŋ	クワン	コウ	更	경	gæŋ	ゲン
	(廣)		gwaŋ	グワン			경	kjæŋ	キョン
	甲	갑	ka ^p	カプ				gjæŋ	ギョン
			ga ^p	ガプ		孝	효	hjo	ヒョ
功	공		koŋ	コン	抗	항		haŋ	ハン
			goŋ	ゴン				宏	굉
向	향		hjaŋ	ヒヤン			gφŋ	グエン	
江	강		kaŋ	カン	攻	공		koŋ	コン
			gaŋ	ガン					goŋ

「その他」)を挙げたい¹²⁹⁾。同書は漢字の日本音と朝鮮音を対照させた字典であり、日本音の順に配列され、それぞれの読み方や書き方が調べられるようになっている。例えば「広」という漢字について「コウ/広(廣)/광/kwaŋ/クワン」のように、日本音・漢字・ハングル・発音記号(国際音声記号)・カナ表記が列記されている(図16, 42ページ)。

同書「はじめに」によれば、この本は「日本の学校に在籍する外国人児童生徒の本名を呼び、また公簿に記録するに当って、その読み方(ふりがな)を正しくするためのもの」であり、「せめて指導要録だけでも共通して使える表記法を打ち出すことができれば」という希望の下で編集されたという。また「あとがき」では本書についてより具体的に、大阪市教育委員会が全市の学校・園に通達した、指導要録などの公簿に本名を記載し「母国語」表記に近いふりがなを付す方針に対応した手引きであり、「本名をよび、名をのる」取り組みの一環として作成されたと記されている。

この頃、大阪の公立学校では在日コリアン児童生徒の教育をめぐる関心が急速に高まってい

た。1971年7月、大阪市立中学校長会で在日コリアン児童に対する差別文書が配布された事件をきっかけに、教員の運動団体として「公立学校に在籍する朝鮮人子弟の教育を考える会」(考える会)が結成された¹³⁰⁾。また1965年に大阪市教委の研究委託機関として発足していた大阪市外国人子弟教育問題研究協議会も「考える会」の協力の下で改編され、1975年5月に大阪市外国人教育研究協議会(市外教)と改称された¹³¹⁾。

こうした運動の軸の一つとなったのが、部落解放教育における「部落民宣言」の取り組みに影響を受けた、「本名を呼び名乗る」運動であった。これを受けて、1973年2月には、大阪市教育委員会から市立小中学校に対し、指導要録には原則として本名を記載し、ふりがな表記は「母国語」よみの発音に近づけるという方針が通達された¹³²⁾。『本名を正しくよぶための人名仮名表記字典』「あとがき」の言う通達もこれを指している。

『本名を正しくよぶための人名仮名表記字典』は、こうした取り組みを背景として、「考える会」の発足に関わった佐伯重義(大阪市立大池中学校、梅南中学校校長)が、国際人権法の研究者である金東勲、財団法人朝鮮奨学会の李殷直・曹基亨の支援の下で作成したものであった。この書籍は指導要録への本名記入の手引きとして各学校に配布された¹³³⁾。

さて、僑文社が『本名を正しくよぶための人名仮名表記字典』の印刷を引き受けた経緯について、高仁鳳は次のように回想している。

1975年に、西成の梅南中学校の校長、佐伯先生から連絡があった。在日の生徒を本名で呼ぶために人名辞典を作りたいという、話だ。ハングル混ざりの印刷は日本の印刷会社ではできない。ということで、僑文社に問い合わせが来た。出版されると、反応が良くて、すぐ76年に再版の注文が来た。[中略]この本は、現在の出版社から、復刻され、装丁が変わって、出版されている。韓国人の人名の漢字がすべて掲載されて、難しい組版だった¹³⁴⁾。

僑文社が持つ日韓混植の印刷技術が評価されて受注に至ったことが確認できる。一方でこの字典の組版が僑文社にとっても容易な作業ではなかったことも分かる。日本で用いない漢字を含む韓国の多様な人名漢字と、ハングル、カタカナ、発音記号を混合して配列する同書の組版は、高度なスキルを要したと推測される¹³⁵⁾。

ただし僑文社では、それまでも語学教材の印刷を通じて、複数言語の文字を混合して配列する組版を経験していた。確認できる最も古いものは、1972年に僑文社自身が発行者となって制作した『だれでもできる韓国語』である¹³⁶⁾。また1975年にはNHK国際局から韓国向け日本語テキストの印刷を受注している¹³⁷⁾。『本名を正しくよぶための人名仮名表記字典』の制作も、そうした経験の延長線上にあったと思われる。

一方で需要者の側から見れば、『だれでもできる韓国語』やNHK国際局テキストが基本的

に在日コリアン向け・韓国現地向けであったと考えられるのに対し¹³⁸⁾、『本名を正しくよぶための人名仮名表記字典』は日本人向けの印刷物のなかで韓日混植の技術が活用されたものであり、技術に対するニーズの広がりを示す点で意義深い。その背後には日本社会における在日コリアンや韓国に対する関心の芽生えがあったと言える。

小 括

本稿は在日コリアンの印刷企業僑文社の草創期（1968年～1977年前後）を取り上げ、その設備内容や人員構成、主要な制作物や顧客の傾向などを検討した。

僑文社は在日コリアン向けの韓国語印刷を主な事業として1959年ないし1960年に創業され、1968年に高仁鳳がその経営を引き受けた。当初の僑文社の設備は手差し機による活版印刷であったが、高仁鳳は矢継ぎ早に新しい設備を購入し、資金繰りやオペレーターの不足に悩みながらも、数年のうちに手動写植からオフセット印刷に至る一貫体制を整えた。

結果として僑文社は、韓国語のページ物制作という分野で他の追随を許さない地位を築いたが、そうした制作物の主な顧客はこの時期なお在日コリアンのコミュニティに限られていた。一貫体制の確立と主要道路（勝山通）沿いへの社屋移転は、安価・短納期の制作によって一般消費者に顧客のすそ野を広げようとする企図によるものであったが、そうした戦略は、多様な設備と独自の熟練を必要とする印刷工程の特性に制約され、必ずしも成功しなかった。以後の僑文社・ケイビーエスは組版工程の高度化に特化し、韓国語に止まらない多言語組版を実現していく。その過程については続篇で改めて検討したい。

ところで在日コリアンを主な顧客とする僑文社は、韓国語だけでなく日本語の印刷にも対応していた。多くの制作物はいずれか一方の言語によっていたが、僑文社の出発点であった在日大韓基督教会の印刷物を中心として、一部に両言語の混植による制作物が見られたことは注目に値する。その主な読み手は当初、日本語を第一言語とする在日コリアンの二世世代であったと考えられるが、日本社会の中で韓国や在日コリアンへの関心が芽生えるとともに、混植制作物の市場も次第に拡大していった。印刷業における制作物の傾向が技術・設備だけでなく読み手の変化にも影響されることは言うまでもない。上述のような組版の高度化・多言語化の背景にあった市場の変化についても続篇の課題としたい。

参考資料

ケイビーエスの所蔵資料のなかに「鶴橋物語（11）印刷屋」「鶴橋物語（26）公園前派出所」というタイトルの新聞記事の切り抜きがある。掲載紙名が記されておらず、内容から韓国系の

在日コリアン民族紙の連載記事と見られるが、特定には至っていない¹³⁹⁾。

前者の「鶴橋物語 (11) 印刷屋」には、1976 年 10 月 21 日という日付がメモされている。僑文社の事業について紹介したもので、若干の誇張はあるとしても、概ね本稿の検証と符合している。後者の「鶴橋物語 (26) 公園前派出所」には日付がないが、内容から僑文社が勝山北の現在地に移転した 1977 年のものである。高仁鳳の家庭でのエピソードを紹介したもので、家族はこれについて明確な記憶はないとのことだが、高仁鳳の民族についての考えを窺うことができる。いずれも草創期の僑文社について伝える資料であり、他で閲覧困難なものと思われるため、翻刻することにした。翻刻にあたり明らかな誤字は訂正した。

またこの時期の高仁鳳自身の文章として、本文でも引用した高仁鳳「韓日友好と親善で印刷通じ貢献」(『印刷ジャーナル』1970 年 12 月号, 日本経済通信社) がある。事業についての叙述は本文で述べたことと概ね重なるため割愛し、民族についての考え方を記した部分の一部を抄出した。原文にある小見出しは省略した。

(1) 「鶴橋物語 (11) 印刷屋」

鶴橋に〈僑文社〉(TEL [略]) という印刷屋がある。桃山病院に近く、市民公園の辻を入った、地藏堂のある路地の奥に、文化住宅を買収して、その小さな印刷屋がある。

社長は高仁鳳氏。まだ三十代の若さだ。在日二世である。

日本経済が高度成長期に入る前、建国高校を卒業、激動の社会へ飛び込んだ。高校の先輩や民団の知人、済州道出身者である父の知遇の人以外に、鶴橋も大阪もまるで他人の祭りだった。映画館の絵看板に、慎太郎刈りの青春スターが躍っているのを横目に見ながら、僑胞紙に勤めてイラスト関係やレイアウトの ABC を学んだ。(日本の大印刷会社の小回りの利かない、ハンブル部門を完備した印刷会社を大阪の在日韓国人の中に遣りたい) — いつか、これが彼の夢となった。〈僑文社〉という、当時唯一の韓国系印刷会社のブランドを爪に火を点すようにした薄給の貯蓄で買い、その印刷機材を抱いて現在地に移った。

前後して知り合った夫人は、幸い大会社の弘報関係の校正・編集部へ勤務していたので、その能力と彼女の退職金は彼の企図をそのスタートを支えた。

いまでは、在阪僑胞公私機関のほとんどを、小は社員の結婚式の案内から大は、恒例の中之島公会堂の“光復節”プログラム(民団大阪地方本部主催)まで注文をさばっている。

在日二世といえども、ハンガマル〔한국말, 韓国語〕を話し、正確にハンガマルを校正する、そして小さいながらも次々と最新機械をそなえてゆく誠実な彼に、第一線在阪トップ・マン達が信頼を置いたのだ。

社員は二名。家事と育児を果たしながら、夫人も活字をひろう。

大阪済州道青年会(高仁鎬会長)の弘報部幹事も引き受け、多忙の中で母国訪問活動も挙

行した。

徒手空拳——若者の楽しみを味あわず、済州道と母国のあの海と空の蒼さをまなうらに常に描いて、オートバイに乗った高仁鳳青年社長は、納品に注文受けに今日も奔る。

こんな、在日二世もわが鶴橋にいる。したたかにいる。(H)

(2)「鶴橋物語(26)公園前派出所」

先に“ある印刷屋”ということで、済州道出身在日二世、僑文社・高仁鳳青年社長の活躍を書いた。——本年初頭、彼は地藏堂のある路地裏から念願の勝山通りの表通りへ進出した。今回はその続編ともいうべき、彼の“家庭編”である。

彼は、学校法人・建国高校（白頭学院=李奭鍾）を卒えて、その民族教育によるうところのおおかった経験から、長男次男をためらうことなく、母校の小学部へ入れた。口で“民族教育振興”を叫び、自分の子供は日本の名門校へ入れたがる在日“成功組”の多い中で、若き父としての彼の決断は踏み切ったものだった。金剛学園〔韓国学校〕と共に白頭学院も、教育環境、設備は貧弱だ。

最近、彼のその次男である高允哲君（六つ）は、桃谷の児童公園で百円玉を拾った。拾得物は交番にとどけよ、とは日ごろ先生（ソン・セン）の教える所である。友人と連れだって少年は早速交番へ届けた。

報告書に記入しながら、日本人警官は尋ねた。「名前は？」

少年は、胸を張って応えた。

「コウ・ユン・チョル！」

「なに？ええ？」

警官は再び質問した。ここでこの小学一年生は答える。

「コウ・ユン・チョルといえば高允哲ではないか。あなたは、ボクを“高允哲”を知らんのか」

ここで少し解説がある。〔大阪市立〕鶴橋北小学校の“民族学級”をはじめ、前記二民族学校ではいま、日本読みの姓氏発音ではなく当然のことながらハングマルでの発音運動を進めている。従って、少年はコウ・ユン・チョル以外に自名の呼び方を知らない。“明日を担う鶴橋の子供達”は、みんなそうだ。

警官は筆談でやっと少年の名を記入し、のみならず彼の父親に、

「拾ったお金を届けてくれました。賞めてあげてください。なお本官は、韓国の発音がわからず大変失礼しました。」

と、電話をかけてきたという。

少年に父親はたずねて見た。

「名前、わからなんだか」

「そうや、三べんもいうてやっても、わからへん。しょうもない」

僑文社・高仁鳳社長は、そこで涙がふきこぼれた、という。ハングマルの姓氏発音を当然のこととして民族教育を推進する、母校に子供を入れて本当によかったと、思った。薄給に耐えながら“姓氏発音”のみならず民族教育と人格形成に努力する在日韓国人教師にも頭が改めて下がった、という。

家庭でもこの少年は、エベレストの次に富士山を描き、次に〔朝鮮半島の〕白頭山を描くという。小学六年生の兄の允男（ユン・ナム）君が、

「この山どこの山や」

「ハクトサン〔白頭山〕知らんのか。ぼくらのソコクの山や、この山も高いねんゾ」

と、口をとがらせるとのこと。

世界の高山を、エベレスト、富士、ハクトサンと何の不自然さもなくて学んでいる少年達の“明日”は、確かで明るい。(H)

(3) 高仁鳳「韓日友好と親善で印刷通じ貢献」(『印刷ジャーナル』1970年12月号)

〔前略〕先にも述べましたように、現在約七十万人の僑胞が日本に在住しています。〔中略〕終戦になって韓国に帰れといわれても日本での事業が固まっていたし、今さら母国に帰っても基盤も何もありません。一時は皆、強制的に日本名に切り替えられ、事業も日本名でやるようになって、今も日本名をそのまま使っているのです。もしそのとき、一方的な押しつけでなく韓国人になるか日本人になるか。自分たちの意志で選択できる自由を与えてくれていたなら、多くの韓国人が右往左往するようなこともなかったろうに思うのです。自分の意志を通せなかった当時の状況が現在まで、さまざまに尾を引いています。

日本に居住していながら、“義務”があつて“権利”がないという現実。つまり、納税の義務はあるのに国民健康保険さえもとれないのです。また学校入学にしても、日本人なら区役所から手紙が来るのが普通ですが、私たちの場合子供が学齢に達するとこちらから、入れさせてくださいと区役所に届け出なければならないのです。また、世間一般にある差別の目はきびしく、昔からの古い先入観だけで朝鮮人として差別することも少なくありません。僑胞二、三世の青年たちはそういう差別を当り前、当然のこととしてしまっていますが、そうなった過程を知らないからです。現在、自分が置かれている状態、こうなった過程を正しく、よく理解できるように私たち知っている者が教えてやらねばならないのです。そのためにも現在の僑胞の中心である一世が二、三世にもっと民族教育をすべきなのです。私は、この仕事が自分に与えられた“使命”だと思つてやっています。この使命を果たすためには自分の生涯を賭ける覚悟です。

<注>

- 1) 樋口直人は2004年の国勢調査を利用し、韓国・朝鮮籍の従業者の約40%が事業主やその家族従業員であったと見積もっている。これは同年の他のエスニック・グループに比して飛びぬけて高い比率であった。樋口直人「日本のエスニック・ビジネスをめぐる見取り図」同編『日本のエスニック・ビジネス』世界思想社、2012年、6ページ。
- 2) 関連する近年の代表的な成果をあげておく。韓載香『「在日企業」の産業経済史：その社会的基盤とダイナミズム』名古屋大学出版会、2010年；永野慎一郎編『韓国の経済発展と在日韓国企業人の役割』岩波書店、2010年；李洙任編『在日コリアンの経済活動：移住労働者、起業家の過去・現在・未来』不二出版、2012年。
- 3) エスニック・ビジネスの展開のさまざまな経路については、樋口直人「日本のエスニック・ビジネス」（前掲）8～11ページ。
- 4) 「鳳@bongのpage」（<http://www.inbong.com>）。高仁鳳の没後は高允男が管理を引き継いで維持されている（2022年4月19日確認）。以下「高仁鳳ホームページ」とする。
- 5) 本節の高仁鳳の経歴は、特に注記しない限り、高仁鳳『ソウルと大阪の狭間で：戦中・終戦・朝鮮戦争を生きた半生を語る』（私家版、2012年）および林芳子が高仁鳳の日記に基づいて整理したメモ（2022年3月17日稿、以下「林芳子メモ」）による。林芳子の経歴については本人の談話による。資料整理の過程で聞くことができた林芳子の談話は本稿の叙述の重要な根拠となっており、本稿の引用部分については2022年4月15日に本人の確認を経た。
- 6) 「林芳子メモ」によると、高仁鳳は1963年9月20日に合成樹脂工業新聞社を退社後、9月25日に在日コリアン向けの日本語紙を発行する大阪報知新聞（大阪市淀川区）に入社したが、12月30日には退社した。翌1964年1月6日僑文社入社、12月末に退社。1965年4月1日にアルス社（大阪市東成区、デザイン・版下制作）に入社、66年1月末に退社。同2月1日、民団此花支部事務部長代理として勤務、67年5月末に退職。
- 7) 「ハングル電算写植・多言語同時出力」『統一日報』5233号、1993年2月5日。
- 8) 林芳子の兄林包球の「両親の歩み」（2014年3月13日稿）によると、渡日後に信仰に入った父と、牧師の娘であった母とを、日本留学中の朝鮮人神学生が仲介したという。
- 9) 同高校の卒業後は、1965年に大阪キリスト教短期大学幼児教育学科二部に入学した。
- 10) 在日コリアンのキリスト教会は、1920年代から留学生や工場労働者によって各地で設立されていたが、1934年に在日本朝鮮基督教会が教団として成立した。1940年からは日本基督教会ついで日本基督教団への合同を余儀なくされたが、45年に再び在日本朝鮮基督教連合会として独立し、1948年に在日本大韓基督教会総会と改称された。1952年さらに在日大韓基督教会総会と改称され、1999年までこの名称が用いられた。1999年に教団名称から「総会」が削除され、現在に至っている。李清一著・在日大韓基督教会歴史編纂委員会監修『在日大韓基督教会宣教100年史：1908 - 2008』かんよう出版、2015年、271頁。
- 11) 林芳子の父、林学周は1942年に在日本朝鮮基督教大仁教会の長老となり、戦後もその後身である在日大韓基督教大阪北部教会の長老として終生奉仕した。
- 12) 林芳子の談話による。
- 13) 職位は林芳子が保管していた当時の名刺によって確認した。
- 14) 「ハングル電算写植・多言語同時出力」（前掲）；張成秋「KBS創業30周年によせて」『ナルゲ』20号、1998年。
- 15) 高仁鳳「日記」1968年（月日不詳）。
- 16) 林芳子の談話；いむばんじゃ「ケイビーエスつれづれ記」『ナルゲ』20号、1998年。
- 17) 「僑文社の経歴」、タイプ打ち、5ページ。顧客に提示する企画書の一部として作成されたもののようであり、1960年から77年1月までの経過が箇条書きされ、82年までについて手書きで加筆され

ている。

18) 注 10 参照。

19) 李清一『在日大韓基督教会宣教 100 年史』(前掲) 180～181 頁。筆者が在日韓国基督教会館(大阪市)の所蔵分によって確認したところでは、その中で最も古い 151 号(1961 年 8 月)は総会総務局の発行、177 号(1964 年 2 月)～270 号(1972 年 1 月)は総会文書委員会、以後は福音新聞社の発行となっている。ただし欠落が多く正確な確認は難しい。

20) 在日大韓基督教会総会『第 15 回定期総会会録』(1959 年 11 月 10～12 日開催)によると、『福音新聞』の印刷はその頃まで新世界新聞社に委託していたという。この新世界新聞社は、大阪で同名の新聞(1946 年『朝鮮新報』として創刊、48 年改題)を発行していた在日コリアンの新聞社を指すと思われる(小林聡明『在日朝鮮人のメディア空間』風響社、2007 年、20～34 頁)。上の『会録』によれば、新世界新聞社の「職工不足と無誠意」から委託先を自由新報社に切り替えたものの(自由新報社については不詳)、同社も解散してしまったため、『福音新聞』は 1959 年 5 月から 7 月まで休刊のやむなきに至った。そこで新たに僑文社と契約を結び、136 号(8 月 5 日)から発行を再開したという(48～49 頁)。

僑文社自体の創設時期については明確な記録がないが、『西成教会々議録(1958～1961 年)』によると、1959 年 6 月 7 日の第 6 回諸職会において、「福音新聞を継続発行するのに作業する場所がない現状であり、本西成教会堂の裏空地を貸し(五坪ほど)、作業を許す」とし、総会総務局長の名義で土地を貸すこと、教会堂新築の際は建物を教会に寄付し移転することを決めた(原文は韓国語)。翌 61 年 4 月 3 日の諸職会の議事録では、復活祭に用いる封筒の印刷を「僑文社(金振玉)」に発注したことが確認できる。

敷地の貸与決定から『福音新聞』136 号の印刷まで 2 か月弱しかないことから、建物は新築でなかった可能性もあるが、僑文社が『福音新聞』の発行継続のため急遽創業されたことは間違いないと思われる。なお、1959 年当時、金振玉は『福音新聞』編集部の実務責任者であり、西成教会の執事でもあった(前掲『第 15 回定期総会会録』21 頁、48 頁)。そうした立場から、金振玉自身が僑文社の経営に当たることになったのだろう。

なお在日大韓基督教会総会『第 27 回総会録』(1971 年 10 月 12～14 日開催)によると、その頃『福音新聞』は毎月 2500 部を印刷し、「各教会・同胞・本国各機関」に配布していたという(48 頁)。ここで用いた在日大韓基督教会の諸資料は、在日大韓基督教大阪西成教会の金武士牧師からコピーを提供していただいた。

21) 『福音新聞』151 号は僑文社の所在地を大阪市西成区梅通 5 の 2 とする。

22) 高仁鳳「ああ、創業 30 年！これからも一歩先を進む」『ナルゲ』20 号、1998 年。以下、引用文などで〔 〕によって示した部分は、筆者(石川)の補足を意味する。

23) 「ハングル電算写植・多言語同時出力」(前掲)。当時の『福音新聞』でも「韓国文の印刷は…」「その他各種印刷」として一般顧客向けの広告が確認される(179 号、1964 年 4 月 15 日)。

24) 注 20 参照。

25) 「韓國의 일을 심은 在日同胞들 14 : 僑文社」『제남신문』1975 年 7 月 28 日。金振玉は 1963 年 3 月から 65 年 1 月まで文教部長に在任した。在日本大韓国民団大阪府地方本部『大阪韓国人百年史』2006 年所収「民団大阪府本部の歴代執行部」(ページなし)。

26) 林芳子の談話による。

27) 『福音新聞』223 号、1968 年 2 月 15 日。

28) 高仁鳳「日記」1972 年 6 月 11 日。

29) 『福音新聞』の印刷所名は 227 号(1968 年 6 月)まで「僑文社」、230 号(同 9 月)から「K.C. 僑文社」である(228 号、229 号は現存せず)。そして 243 号(1969 年 9 月)から再び「僑文社」に戻っている。

30) 「ハングル電算写植・多言語同時出力」(前掲)。

31) 林芳子の談話による。

- 32) 本段落の叙述について林芳子の談話のほか、「韓国学生同盟民団大阪本部で」「1965年 KYG 若者グループ」（高仁鳳ホームページ）による。また林芳子が保管する高仁鳳の名刺の中に、肩書を「在日韓国学生同盟大阪府本部（常任委員会・企画部長）、大阪経済大学経営学科二年」とするものがある。
- 33) 高仁鳳「韓日友好と親善で印刷通じ貢献」『日経ジャーナル』（日本経済通信社）1970年12月号。カッコ内の日本語による説明も原文の通り。また図10のリーフレットでも社訓が確認できる。
- 34) いむばんじゃ「ケイビーエスつれづれ記」（前掲）。
- 35) 『ソウルと大阪の狭間で』（前掲）17頁。戦災に遭い1948年12月に新築された西成教会の建物は老朽化が著しく1963年末から改築が検討されていたが、69年2月に会堂新築が決議された。新会堂は1970年5月に着工、71年3月に完成した。在日韓基督教会大阪西成教会80年史編集委員会『大阪西成教会80年史』2003年、64～67頁、164頁。
- 36) 『ソウルと大阪の狭間で』（前掲）17頁。
- 37) 『ソウルと大阪の狭間で』（前掲）18頁。
- 38) 大阪府立商工経済研究所『府下中小工業の設備近代化の影響：その3印刷業』（経研資料 No. 603）、1975年、7頁、15頁、55頁。
- 39) 高仁鳳「日記」1968年（月日不明、5月12日以前）。なお第二の問題は「集金がむつかしい」ことで、自宅を売って工場を買った剰余が当面の運転資金となっていた。
- 40) 『府下中小工業の設備近代化の影響』33頁（前掲）。
- 41) 高仁鳳「日記」1972年6月11日。
- 42) いむばんじゃ「ケイビーエスつれづれ記」（前掲）。
- 43) 本段落の記述は林芳子の談話による。
- 44) 林芳子によれば、『福音新聞』本文に使う9ポイントのハングル字母は僑文社が作成・所有していたものであり、活字屋にはこれを使って活字を鋳造するよう依頼した。
- 45) 例えば『福音新聞』の印刷自体も、高仁鳳の経営引き受け以前には、僑文社だけで行われていたわけではなかった。在日韓基督教会総会の『1965年度第21回総会々録』によれば、同年の『福音新聞』189号から「東和印刷会社」に印刷を委託したとある（在日韓基督教大阪西成教会・金武士牧師提供）。現存する194号（1965年8月15日発行）は、印刷所を「東和印刷紙業」（大阪府堺市）としており、『総会々録』の記述を裏付ける。この体制がいつまで続いたかは、現存する『福音新聞』にしばらく印刷所が明記されなくなるので確認できないが（1967年8月15日発行の217号から再び印刷所として僑文社の名が記されるようになる）、高仁鳳による引き受け以前、僑文社の印刷体制が必ずしも安定したものではなかったことが窺われるのと同時に、僑文社以外にも韓国語での印刷に応じられる業者のあったことが分かる。林芳子の記憶によれば、大池橋（生野区）や三国（淀川区）にも韓国語での印刷を行う業者があったという。さらに韓国民団に属する業者のほか、本文第4節（2）で述べるように、朝鮮総連系の印刷業者も存在したことに注意しなければならない。
- 46) 本段落の叙述は林芳子の談話による。
- 47) 『府下中小工業の設備近代化の影響』（前掲）15～17頁。
- 48) 1970年12月末日時点で大阪市域の製造業の事業所数は30,663か所、うち生野区には4,796か所（15.6%）があった。これは当時の市内22区のうち突出した第1位であった（第2位は城東区の3,163か所・10.3%）。出版・印刷業に絞ると生野区には258事業所があった。これは大阪市全体2,590か所の10.0%にあたり、集中度は下がるものの、やはり全22区中の第1位であった。大阪府立商工経済研究所『大阪工業の地域分布：府下市町村別産業中小再分類別分布と10年間の推移』その1統計編、1981年より集計、出版・印刷業は「出版・印刷・同関連産業（産業中分類25）」に属するもの。
- 49) 『府下中小工業の設備近代化の影響』（前掲）36頁。
- 50) 1970年の高仁鳳「韓日友好と親善で印刷通じ貢献」（前掲）では「昨年からは写植も初〔ママ〕めましました」とある。また『福音新聞』第207号（1966年11月15日）の広告では営業種目に「オフセット印刷」とあり、高仁鳳の経営引き受け以前から受注していた可能性もある。

- 51) 林芳子の談話による。
- 52) 高仁鳳「日記」1972年6月11日;「1970年屋上に写植機を導入」(高仁鳳ホームページ)。なおホームページは写植機の導入時期を1970年2月とするが、日記と「僑文社の経歴」(注17, 本文で後述)の叙述に従う。林芳子によれば「信用金庫」は大阪市信用金庫(現:大阪シティ信用金庫)という。
- 53) 高仁鳳「日記」1972年8月3日, 8月29日。
- 54) 高仁鳳「日記」1972年7月17日, 8月24日。
- 55) 布施茂(編)『技術者たちの挑戦:写真植字機技術史』創英社/三省堂書店, 2016年, 139頁。
- 56) 在日韓国基督教教会館所蔵の『福音新聞』によれば, 少なくとも281号(1972年12月)まで僑文社が印刷し, 283号(1973年2月)からは青丘文化社が印刷したことが確認できる(282号は同会館に所蔵されておらず未確認)。
- 57) 林芳子の記憶では, 1977年の社屋移転の時には既に手差し機はなかったという。
- 58) いむばんじゃ「ケイビーエスつれづれ記」(前掲)。
- 59) オフセット印刷では, 版下をさらに製版カメラで撮影してフィルム化し, これをアルミ製の刷版に焼き付け, 印刷機にかけるという工程を要した。一方のオフセット印刷業者の側でも, とくに小規模の業者では写植機を導入するのは負担が大きく, 外注することが多かった。『府下中小工業の設備近代化の影響』(前掲)15頁。
- 60) 高仁鳳「日記」日時不詳, 1973年の総括。
- 61) 「僑文社の経歴」(注17)に「1975年10月:西独アグファゲバルト社の版下, 製版のRPSシステムを導入, 写植→版下→製版→印刷のトータルシステムを完成」とある。
- 62) いむばんじゃ「ケイビーエスつれづれ記」(前掲);「ショーウィンド構え一般客獲得も:僑文社」『印刷ジャーナル』455号, 1977年。「僑文社の経歴」(注17)には, 「1977年1月:韓国文を主にした業務内容のため, 顧客が韓国人関係のみと, このままでは営業発展の頭打ちを予測し, 一般大衆の印刷物も引受けなければと考へ, 現在の場所, 生野区勝山通へ店舗を出し, 「印刷ショップ」を開店」とある。この時期に一般消費者を対象とした「印刷ショップ」と呼ばれる業態が流行していたことについては, 『府下中小工業の設備近代化の影響』(前掲)31~32頁。
- 63) 印刷機には版の大きさや多色刷りへの対応などによって多くの種類があった。またオペレーターの熟練が印刷の仕上りに影響する度合いも大きかったので, 業者ごとに得意とする製品種類が異なっていた。僑文社も製品の種類によって印刷の外注先を使い分けていたという。林芳子の談話(2022年3月31日)。
- 64) 林芳子の記憶によれば, オフセット印刷機は1987年に電算写植機であるリョービRECSシステムを導入するのに伴って放出したという(2022年4月15日)。
- 65) 高仁鳳「日記」1972年7月17日。訳文は石川による。この時期の高仁鳳の日記は多くが日本語で書かれているが, 一部に韓国語での記述がみられる。
- 66) 回答29企業のうち19企業。他には「コスト引下げのため」15, 「賃金上昇に対処した省力化のため」14, 「品質・精度向上のため」13, 「既存製品の増産のため」11など(複数回答)。『府下中小工業の設備近代化の影響』(前掲)49頁, 61頁。
- 67) 高仁鳳「日記」1972年6月11日。
- 68) 曹政夫は1964年2月に金振玉が経営する僑文社に入職しており, 前職も印刷工であった。「林芳子メモ」(前掲)による。
- 69) 林芳子の談話による。
- 70) 高仁鳳「日記」1972年6月11日。
- 71) 高仁鳳「日記」1972年6月11日, 6月15日, 7月2日, 月日不明(1972年末?), 月不明(1973年末?)。高仁鳳の日記は断続的で, 数年にわたってブランクがあることもあるが, そのような期間についても重要な事項を回顧した記述があり, 従業員の出入りはおおむね把握できる。引用部分は1973年末のまとめの記述による。
- 72) 高仁鳳「日記」1972年6月15日, 7月2日。

- 73) 高仁鳳「日記」1972年8月3日。
- 74) 高仁鳳「日記」1975年9月20日。鄭炳采へのインタビュー（2021年8月29日）。石川亮太「ハングル印刷から多言語印刷・翻訳へ：鄭炳采さんに聞くケイビーエスの歩み」『ナルゲ』55号，2022年。
- 75) 高仁鳳「日記」1975年9月20日。
- 76) 鄭炳燾「僕を活かしてくれました：僑文社のこと」『ナルゲ』51号，2018年。鄭炳燾へのインタビュー（2022年2月25日）。『ナルゲ』の記事では入職を1973年とするが、より近い時期に書かれた高仁鳳の日記（前注）に従う。
- 77) 「ショーウィンド構え一般客獲得も：僑文社」（前掲）。
- 78) いむばんじゃ「ケイビーエスつれづれ記」（前掲）。
- 79) 「金鐘泌情報部長・新日本工機株式会社信太山工場を視察」『韓国写真ニュース』第5号，1962年，21～24頁。新日本工機と孫達元の関係については沢井実（南山大学）の教示を得た。
- 80) 高仁鳳「日記」1968年5月12日。
- 81) この計画は5月初に韓国政府に提出され、いったん承認されたが、8月に突然不許可となり実現しなかった。「綜合機械工場건설 3,600 만弗 財源計画 변경 1 천만弗은 対日借款으로」『毎日経済新聞』1968年5月3日；「綜合기계공장건설 곧 새사업주 選定」『同』1968年8月9日。いずれもネイバー・ニューズライブラリー（韓国）による。
- 82) 例えば僑文社で印刷した『福音新聞』は後日、盧政一牧師（在日大韓基督教大阪教会）に歴史資料として寄贈したといい（林芳子による）、ケイビーエスが所蔵する刷り取りにはほとんど含まれない。現在、在日韓国基督教教会館資料室に保管されている1961年以後の『福音新聞』（注19）のうち初期のものは、僑文社から寄贈されたものと考えられる。またスクラップブックに貼り込まれたものの中にも、糊の劣化などにより欠落したと見られるものが少なくない。
- 83) 刷り取りスクラップブックに付された表題によると、『[無題，1969年1～2月]』、『vol.5 [69年6～8月]』、『vol.6 [69年8～10月]』、『vol.7 [69年10月]』、『vol.8 [69年11～12月]』。以下ではこのスクラップブックの表題で出所を示す。
- 84) 「社屋移転のご通知」（僑文社，刷り取りスクラップブック『vol.5』）は6月15日より新社屋での業務を開始する予定としている。また『vol.5』の表紙には高仁鳳の筆で「新工場での作品 6.20～8.5」と書き込まれている。
- 85) 数え方が難しい資料もあり、件数はおおよそ目安にすぎない。例えば結婚式などの招待状で封筒と本文がセットとなっているものはあわせて1件（1組）としたが、封筒だけ・本文だけが残っているものはそれぞれ1件とした。また増刷により同一の制作物が時間を置いて再度現れる場合があるが、それぞれ1件と数えた。
- 86) 個人名の名刺や通知文なども、所属企業や民族団体の業務に関わって制作されたと見られる場合は、それら企業・団体を基準として分類した。
- 87) 文字ではなく言語を基準とした理由は、韓国語を主体とする印刷物のなかに固有名としてカタカナ（〇〇ビル等）を含む場合などがあり、文字を基準とする分類が難しいという理由による（この例の場合では「韓国語」に分類した）。一方で僑文社では韓国語の印刷物でも漢字は日本の当用漢字を用いており、封筒の裏書などが漢字だけで印刷されている場合、何語の制作物が判断できないこともある（この例の場合は日本語に分類した）。このように表1の分類はあくまで便宜的なものに過ぎない。
- 88) 「お知らせ」（韓国人・民生相談所／趙宗大行政書士事務所／株式会社世界旅行社，刷り取りスクラップブック『Vol.7』）に「副所長・社長」として金振玉が見える。この資料によればこの3つの事業所は事実上一体で、在日コリアンを対象として韓国からの家族招請、国民登録、本国戸籍の整備、在留許可や旅券・再入国の申請などの業務を行っていた。
- 89) 高仁鳳は初期から翻訳を業務の一つとしていた。1970年の記事では次のように述べている。「幸いにして私は韓国文を理解することができますので日本文で原稿を持ってこられた場合でも翻訳して印刷することができますが、しかし現代の若い職人の方は文字をしらない人が多いため、原稿のと

おりに印刷することはできても実際にまちがいを直すことができません。」(高仁鳳「韓日友好と親善で印刷通じ貢献」前掲)。

- 90) 日本語による 10 件も、そのうち 9 件は結婚式の招待状と思われる金ぶちの封筒であり、日本の当用漢字で住所・氏名が印刷されているため、仮に日本語の制作物と分類したものである (注 87 参照)。セットとなる本文があれば韓国語印刷物とされた可能性が高い。
- 91) 制作物には印刷部数などがメモされていることが多いが、それによれば結婚式の招待状は概して 100 組以上であり、最も多いものは 650 組である。林芳子の回想によれば、当時の在日コリアンの結婚式(披露宴)は、参列者を事前に確認せず、できるだけ広い範囲に招待状を出し、誰が来てもよいように大皿で料理を盛っておくという形のものが多かった。招待状で確認できる会場もほとんどが中華料理店である。結婚式のスタイル自体が韓国式だったことが窺われる。しかし時代が下るにつれ、在日コリアンも出席者を事前に確定する形で披露宴を行うことが増え、招待状も少数を会場のホテルを通じて印刷するようになっていったという。
- 92) 「僑文特製年賀発売」『福音新聞』244 号, 1969 年 11 月。
- 93) 李清一『在日大韓基督教会宣教 100 年史』(前掲) 209 頁, 215 頁。
- 94) 「10.20 (月) 人権を守る集い」(在日外国人の人権を守る会発起人, 1969 年, 刷り取りスクラップブック『vol.6』所収, 本文図 11)。世話人は妹尾活夫・原野和雄(日本基督教団), 合田悟(日本自由メソヂスト教団), 田永福(織田櫛次)・裴琪煥・崔忠植(在日大韓基督教会)。
- 95) 日本人教職者の寄稿した例として, 妹尾活夫「さらに前進」『和解』8 号, 1969 年; 長谷川道夫「韓国教会との交わりの中から」『福音新聞』244 号, 1969 年。
- 96) 白頭学院建国学校の自主路線は初代校長李慶泰(1911~99 年)の信念だったが, 李の退任後, 1976 年に同校は韓国系学校としての立場を表明した。白頭学院編『白頭学院創立 40 周年記念誌』1987 年, 118 頁。拙稿「在日コリアン 1 世女性のライフ・ヒストリー: 全永女(1932 年生)の手記を中心に」『立命館経営学』60 巻 5 号, 2022 年, 160~162 頁にも関連する記述がある。
- 97) 高仁鳳もこれを自覚していたことは, 注 62 の引用文から分かる。
- 98) 「韓国の 얼을 심은 在日同胞들 14: 僑文社」(前掲)。
- 99) 林芳子の談話による。
- 100) 刷り取りスクラップブック『No.8』(1969 年 11~12 月)。
- 101) 刷り取りスクラップブック『No.9』~『No.15』, 『〔無題〕』(1970 年 1~9 月)。なおポスターについては, デザイン違いの 2 種が『No.11』『No.12』に収録されている。
- 102) 『大阪韓国人百年史』(前掲) 157~160 頁。
- 103) 「1970 年屋上に写植機を導入」(高仁鳳ホームページ, 2022 年 4 月 4 日閲覧)。
- 104) 高仁鳳「私「鳳@ bong」と KBS の 40 年」『ナルゲ』39 号, 2008 年。
- 105) 大阪韓国人商工会(編刊)『大阪韓国人商工会 30 年史』1985 年, 330 頁。
- 106) 刷り取りスクラップブック『'87 領事館・民団・KOTORA [ママ]』など。
- 107) 注 102 に同じ。これによれば, 結成総会では韓国館建設基金 50 万ドルの募金のほか, 本国家族招請事業の促進や保安対策などの後援事業が決議された。
- 108) 「万博参観団本国家族 및 親知招請에 관한 募集要綱」(韓国民団生野支部, 1969 年, 刷り取りスクラップブック『No.5』)。
- 109) 注 38 に同じ。
- 110) 『統一』の現物はケイビーエス所蔵分を閲覧した。1966 年から『統一朝鮮新聞』『統一日報』に関わった金奉信へのインタビューによれば, この雑誌の発行部数は 5,000 部で, 日本では民主祖国統一会議のメンバーと関係機関, 団体や在日コリアンの有志たちに配布された。さらにそれよりも多くの部数が韓国に送られ, 民族統一促進会(1972 年 2 月 25 日発足)のメンバーを中心として, 各界の機関・団体や統一運動の関係者に配布された。この雑誌が韓国語で編集されたのも, もともと韓国での頒布を念頭においていたからだという。なお題字の「통일」は金忠顕(1921~2006 年), 創刊号の表紙デザインとカット「마당 - 広場」は李禹煥(1936 年~)による。

- 111) 曹寧柱「創刊에 즈음하여」『統一』創刊号, 1972年。曹寧柱は民団中央本部の元団長（任期1960年7月～61年5月）で、民主祖国統一会議の代表委員の一人であった。民主祖国統一会議の結成大会（1971年11月28日）を伝える『統一朝鮮新聞』の記事によれば、同会議は「韓国系で初の統一推進連合組織体」と位置付けられ、代表委員として曹寧柱・李栄根など7名を選出した。その一人である李元世（民団新潟県本部団長）は『統一』の発行人となっている。「暴力」企図封じ、民衆の力で正しい平和統一運動をすすめよう：「民主祖国統一会議」結成大会詳報『統一朝鮮新聞』511号, 1971年11月29日。この記事の存在は金奉信に教えられた。
- 112) 金奉信へのインタビューによる。李栄根自身もこの雑誌に「統一의 概念 定立과 統一 後 国家像의 範疇」(1972年3月号), 「統一問題의 性格과 統一實現의 規範」(1972年4月号), 「民主祖国統一論」(1973年1月号, 2・3月合併号)などを寄稿している。
- 113) 李栄根については韓国民族文化大百科事典「이영근 (李栄根)」(ウェブ版, 이은희執筆, 2022年4月20日確認); 金孝淳著・石坂浩一訳『祖国が棄てた人びと：在日韓国人スパイ事件の記録』明石書店, 2018年, 72～85頁。李栄根の日本亡命についてのルポルタージュ記事として「亡命者③李栄根・元韓国社民党宣伝部長」(『読売新聞』1959年10月27日)がある。また、『統一朝鮮新聞』に焦点を当てた研究として、松田利彦「一九五〇年代末～一九六〇年代日本における韓国人の朝鮮統一運動：『統一朝鮮新聞』の分析を軸に」蘭信三・松田利彦・李洪章・原佑介・坂部晶子・八尾祥平編『帝国のはざまを生きる：交錯する国境, 人の移動, アイデンティティ』みずき書房, 2022年。
- 114) 金奉信へのインタビューによる。
- 115) 在日本大韓民国居留民団広島県地方本部慰霊碑建立委員会『韓国人原爆犠牲者慰霊碑除幕式에 이르는 記録帳』1970年, 総ページ数32頁; 済州開発協会(東京都台東区)『漢拏山』第4号(10周年記念号), 1970年, 総ページ数96頁。『漢拏山』は号数が付されているものの不定期で、数年に一度発行されるに過ぎず、周年誌に近いものであった。なお林芳子によれば、済州開発協会には建国高校の同窓生である高章守(高校11期卒)が事務局員として所属しており(のち第17代会長), 高仁鳳(高校12期卒)とよく知る間柄であった。こうした個人的関係も受注に影響したと思われる。しかし同誌の「編集後記」(96頁)には、「漢拏山」を発行する度にわが国語で発行できればと考えていたのが今回とうとう実現することになった。間違いなく一歩前進したのは事実だが、印刷所が大阪にある関係から距離上不便な点も多くあった(原文韓国語)とあり、僑文社への発注の前提として、そもそも東京での印刷が困難であったことが窺われる。
- 116) 高仁鳳「私「鳳@ bong」とKBSの40年」(前掲)。
- 117) 高仁鳳「日記」1972年6月11日によれば、高仁鳳は「七二年初めから写植のことを真げんに考えていた。景気悪化への予防策として大阪府に申請していた融資が1月下旬に承認されたうえ、「三月からつごうよく東京から「통일 [統一]」の月刊誌が入ってきた」という事情で、写植機購入に踏み切ったという。
- 118) 1975年頃、写植の印字数はオペレータ1人で1日1万字程度であったのに対し、活字文選では7～8千字であったという。『府下中小工業の設備近代化の影響』(前掲)38頁。
- 119) 林芳子の回想によれば、1968年の新日本工機からの受注に際しては、「活字も足りず1版1版刷りながら終わったものから活字をぬいて、次の版に入れて刷るという具合」であったという。いむばんじゃ「ケイビーエスつれづれ記」(前掲)。
- 120) 「ハングル電算写植・多言語同時出力」(前掲)。
- 121) 高仁鳳「日記」1972年6月11日。
- 122) 在日済州青年会は1967年4月に結成され、1994年に在日済州経済人協会(1961年創立)・在日済州道民会(1963年創立)・在日済州道親睦会(1966年創立)と統合して関西済州道民協会となった(現在は関西済州特別自治道民協会。同協会ホームページ, 2022年4月21日確認)。ケイビーエスには『済青春秋』第2号(1969年)～第44号(1994年)、関西済州道民協会に改組後の第2号(1997年)までが所蔵されている(一部欠あり)。印刷所として僑文社の名前が現れるのは1972年の第7号からであり、その後記に「[会報発行が]途絶えて約二年, [中略]僑文社社長の助けを借

りてヤットコサの想いで完了」とある。高仁鳳自身も 1974 年 5 月の第 8 回定期総会から役員に名を連ねるようになる。済州青年会 (編集・発行) 『創立 20 周年記念誌』1987 年, 32 頁。

- 123) 高仁鳳「日記」1972 年 7 月 17 日。原文韓国語, 石川訳。「総聯」は原文「총련」。
- 124) 高仁鳳「日記」1972 年 7 月 22 日。原文韓国語, 石川訳。
- 125) 高仁鳳「日記」1972 年 8 月 3 日。これによれば, この号は統一社からの原稿到着が遅く, 結果的に余裕をもって仕事ができたとする。突然の南北共同声明を受けて, 発行者の側でも急遽原稿を準備したことが窺われる。
- 126) 『統一』第 1 巻第 5 号の 35 ~ 45 ページに, 朴成哲第二副首相の記者会見と背景説明, 『労働新聞』社説 (1972 年 7 月 5 日) が掲載されている。
- 127) 鄭炳采の教示による (2022 年 4 月 16 日)。
- 128) 先述したように日本人クリスチャンが在日大韓基督教会の媒体で発信することもあったが, それらも在日コリアンが主な読者であったと考えられる。ただし在日大韓基督教会が他の教会と連帯して取り組んだ社会運動そのものは, 在日コリアンの枠を超えて広がった。僑文社の日本語印刷物のなかにも, これと関連して作成されたものが少なくない。表 2 所掲の「1.30 出入国管理法案反対集会」, 「1972 生野区民クリスマス」など。
- 129) 第 1 版 (1975 年) は人名仮名表記辞典編集委員会 (編), 人名仮名表記辞典刊行会 (発行)。第 2 版 (1976 年) は同じ編者で朝鮮資料研究所 (発行)。ケイビーエスに現存するのは第 2 版である。
- 130) 1971 年 9 月 24 日に創立集会在開催された (「活動の記録」, 日本の学校に在籍する朝鮮人児童・生徒の教育を考える会『むくげ: 大阪の在日朝鮮人教育 10 年の歩み』亜紀書房, 1981 年, 55 頁)。この団体は 1972 年 10 月から 73 年 9 月までの間に「日本の学校に在籍する朝鮮人児童・生徒の教育を考える会」に改称され (機関誌『むくげ』第 4 号「編集後記」, 1973 年, 前掲『むくげ: 大阪の在日朝鮮人教育 10 年の歩み』収録), さらに 1994 年に「全朝教大阪 (考える会)」と改称された。2018 年に実質的な活動を停止したが, ホームページは維持されている。「全朝教大阪 (考える会) について」(全朝教大阪 (考える会) ホームページ, 2022 年 4 月 9 日確認)。
- 131) 杉谷依子「「考える会」の歩み」『むくげ: 大阪の在日朝鮮人教育 10 年の歩み』(前掲) 29 頁。
- 132) 杉谷依子「「考える会」の歩み」(前掲) 21 頁, 「活動の記録」(前掲) 61 頁。「部落民宣言」について廣岡浄進 (大阪市立大学) の教示を得た。
- 133) 杉谷依子「「考える会」の歩み」(前掲) 21 頁。宮木謙吉・印藤和寛「基調報告 (全朝教大阪 (考える会) 30 周年記念集会)」『むくげ』166 号 (記念号: 多民族・多文化共生の未来を学校から——大阪からの発信 在日朝鮮人教育 30 年のあゆみ), 2001 年, 11 頁, 17 頁。「「考える会」の歩み」21 頁では, 書籍名を『人名仮名表記便覧』とするが, 「基調報告」11 頁では「[佐伯らが] 本名を正しく呼ぶための『人名仮名表記便覧 (辞典)』を編集し」と述べており, 本稿で取りあげる書籍と同一のものと見てよい。

佐伯重義は 1972 年に新設された大阪市立梅南中学校 (西成区) の初代校長として赴任し, 「本名を呼び名乗る」を理念とした国際理解教育に取り組んでいた (朴正恵『この子らに民族の心を: 大阪の学校文化と民族学級』新幹社, 2008 年, 54 頁)。『本名を正しくよぶための人名仮名表記辞典』第 2 版の発行所となった朝鮮資料研究所も, 佐伯重義らが組織したものであり (前掲「基調報告」11 頁), 1975 年 8 月に発足した (『本名を正しくよぶための人名仮名表記辞典』第 2 版「あとがき」)。その実態は不詳だが, 「考える会」の事務局は 1996 年まで大阪市天王寺区の朝鮮資料研究所の部屋に置かれていたという (前掲ウェブサイト「全朝教大阪 (考える会) について」)。

金東勲は 1972 年に発足した大阪市立長橋小学校の自主民族学級に講師の一人として参加していた (中村一成『ルポ思想としての朝鮮籍』岩波書店, 2017 年, 133 頁)。1975 年当時は大阪経済大学法学部教員, のち龍谷大学法学部教員。この後も「民族教育ネットワーク」等を通じて長く大阪の民族教育運動に関わった (「金東勲教授略歴および著作目録」『龍谷法学』第 35 巻第 4 号, 2003 年)。

財団法人朝鮮奨学会の李殷直・曹基亨^{シベンチョ}が 1971 年の差別文書事件の直後から「考える会」の活動に協力していたことは, 稲富進『島人 [奄美・徳之島] 二世教師と在日朝鮮人教育』新幹社, 2013

年，146頁。

初期の「考える会」の活動と、『本名を正しくよぶための人名仮名表記字典』については、岡野克子（「考える会」元代表）の教示を得た。

- 134) 「1975年写植で組版オフセット印刷」（高仁鳳ホームページ，2022年4月8日確認）。同書は1975年に初版，76年に再版の後，1981年に発行所を「日本の学校に在籍する朝鮮人児童生徒の教育を考える会資料センター」（大阪）に替えて刊行され，1984年には改訂のうえタイトルを『韓国・朝鮮人名仮名表記字典』に替えてブレンセンター（大阪）から刊行された。
- 135) 当時組版にあたった鄭炳采によれば，日本にない人名漢字を作字したり，韓国語の終声（パッチム）をカナで表現するために「ク」「ル」「ム」「プ」の小文字を作字するなどの苦労があったという（2022年4月16日）。
- 136) ケイビーエスに残るチラシでは（表2（7）「その他」），「この本は韓国文教部が在日僑胞のためにつくった「国語（上）」を基本に林光圭先生（元大阪韓国学校派遣教師）が長年在日僑胞や日本人に韓国語を教えた体験をいかして編集したものです」と説明している。ケイビーエスには現物は残っていないが，大阪府立中央図書館に初版（1972年），第2版（1974年）が所蔵される。
- 137) 「ケイビーエス株式会社の略歴 [1990年1月現在]」による。ケイビーエスには1975年版の現物はないものの，1977年版と1982年版が残っている。
- 138) 『だれでもできる韓国語』が日本語を第一言語とする在日コリアンを主たる読者と想定していたことは注136を参照。
- 139) 国立国会図書館所蔵の『統一日報』には該当する記事はない。他に『東和新聞』『共同新聞』等が考えられるが，いずれも現存するかどうか不明である。

<参考文献>

（一般文献）＊はケイビーエス所蔵分を閲覧，刷り取りスクラップブックに収録されたものは省略した。

【日本語】五十音順

李洙任編『在日コリアンの経済活動：移住労働者，起業家の過去・現在・未来』不二出版，2012年。
李清一著・在日大韓基督教会歴史編纂委員会監修『在日大韓基督教会宣教100年史：1908-2008』かんよう出版，2015年。

石川亮太「在日コリアン1世女性のライフ・ヒストリー：全永女（1932年生）の手記を中心に」『立命館経営学』60巻5号，2022年。

稲富進『島人 [奄美・徳之島] 二世教師と在日朝鮮人教育』新幹社，2013年，146頁。

大阪韓国人商工会（編刊）『大阪韓国人商工会30年史』1985年。

大阪府立商工経済研究所『大阪工業の地域分布：府下市町村別産業中小再分類別分布と10年間の推移』その1統計編，1981年。

大阪府立商工経済研究所『府下中小工業の設備近代化の影響：その3印刷業』（経研資料No. 603），1975年。

「金鐘泌情報部長・新日本工機株式会社信太山工場を視察」『韓国写真ニュース』第5号，1962年。

「金東勲教授略歴および著作目録」『龍谷法学』35巻4号，2003年。

高仁鳳「韓日友好と親善で印刷通じ貢献」『日経ジャーナル』（日本経済通信社）1970年12月号。＊
小林聡明『在日朝鮮人のメディア空間：GHQ占領期における新聞発行とそのダイナミズム』風響社，2007年。

済州開発協会（東京都台東区）『漢拏山』第4号（10周年記念号），1970年。＊

済州青年会（編集・発行）『創立20周年記念誌』1987年。＊

在日大韓基督教会大阪西成教会80年史編纂委員会『大阪西成教会80年史』2003年。＊

在日本大韓民国民団大阪府地方本部『大阪韓国人百年史』2006年。

在日本大韓民国民居留民団布施支部南部分団『みんなのための永住権申請問答』1970年。＊

- 「ショウウィンド構え一般客獲得も：僑文社」『印刷ジャーナル』455号，1977年。*
- 人名仮名表記字典編集委員会『本名を正しくよぶための人名仮名表記字典』第2版，朝鮮資料研究所，1975年。*
- 永野慎一郎編『韓国の経済発展と在日韓国企業人の役割』岩波書店，2010年。
- 中村一成『ルポ思想としての朝鮮籍』岩波書店，2017年。
- 日本の学校に在籍する朝鮮人児童・生徒の教育を考える会『むくげ：大阪の在日朝鮮人教育10年の歩み』亜紀書房。
- 朴正恵^{ハクチョンヘ}『この子らに民族の心を：大阪の学校文化と民族学級』新幹社，2008年。
- 白頭学院編『白頭学院創立40周年記念誌』1987年。*
- 韓載香^{ハンジェヒャン}『「在日企業」の産業経済史：その社会的基盤とダイナミズム』名古屋大学出版会，2010年。
- 「ハングル電算写植・多言語同時出力」『統一日報』5233号，1993年2月5日。*
- 樋口直人「日本のエスニック・ビジネスをめぐる見取り図」同編『日本のエスニック・ビジネス』世界思想社，2012年。
- 『福音新聞』（在日韓国基督教会館資料室所蔵）。
- 布施茂（編）『技術者たちの挑戦：写真植字機技術史』創英社／三省堂書店，2016年。
- 「「暴力」企図封じ，民衆の力で正しい平和統一運動をすすめよう：「民主祖国統一会議」結成大会詳報」『統一朝鮮新聞』511号，1971年11月29日。
- 松田利彦「一九五〇年代末～一九六〇年代日本における韓国人の朝鮮統一運動：『統一朝鮮新聞』の分析を軸に」蘭信三・松田利彦・李洪章・原佑介・坂部晶子・八尾祥平編『帝国のはざまを生きる：交錯する国境，人の移動，アイデンティティ』みずき書房，2022年。
- 宮木謙吉・印藤和寛「基調報告」『むくげ』166号（記念号：多民族・多文化共生の未来を学校から—大阪からの発信 在日朝鮮人教育30年のあゆみ），2001年。

【韓国語】가나다라順

- 在日本大韓民国居留民団広島県地方本部慰霊碑建立委員会『韓国人原爆犠牲者慰霊碑除幕式에 이르는 기록帳』1970年。*
- 曹寧柱「創刊에 즈음하여」『통일 (統一)』創刊号，1972年。*
- 「綜合機械工場건설 3,600 만弗 財源計画변경 1 천만弗은 対日借款으로」『毎日経済新聞』1968年5月3日。（ネイバー・ニュースライブラリー）
- 「綜合기계공장건설 곧 세사업주 選定」『毎日経済新聞』1968年8月9日。（同上）
- 「韓国の 얼을 심은 在日同胞들 14：僑文社」『제남신문』1975年7月28日。*

(ケイビーエス内部資料，高仁鳳・林芳子個人資料)

- 石川亮太「ハングル印刷から多言語印刷・翻訳へ：鄭炳采さんに聞くケイビーエスの歩み」『ナルゲ』（ケイビーエス社内報）55号，2022年。
- いむばんじゃ「ケイビーエスつれづれ記」『ナルゲ』20号，1998年。
- 「林芳子メモ」（2022年3月17日稿，高仁鳳日記の抜き書き）。
- 林包球^{イム포}「両親の歩み」（2014年3月13日稿）。
- 「僑文社の経歴」（1982年以前）。
- 「KBS 作品集：1968年～2017年」『ナルゲ』51号，2018年。
- 「ケイビーエス株式会社の略歴 [1990年1月現在]」。
- 高仁鳳「ああ，創業30年！これからも一歩先を進む」『ナルゲ』20号，1998年。
- 高仁鳳『ソウルと大阪の狭間で：戦中・終戦・朝鮮戦争を生きた半生を語る』私家版，2012年。
- 高仁鳳「私「鳳@ bong」と KBS の40年」『ナルゲ』39号，2008年。
- 「高仁鳳日記」（1968年～75年）
- 張成秋^{チャンソンチュ}「KBS 創業30周年によせて」『ナルゲ』20号，1998年。

チョンビョンファン

鄭炳熏「僕を活かしてくれました：僑文社のこと」『ナルゲ』51号，2018年。

（ウェブサイト）いずれも2022年4月22日確認

関西済州特別自治道民協会（<http://www.kansaijeju.org/>）

高仁鳳「鳳@bongのpage」（<http://www.inbong.com/>）

全朝教大阪（考える会）（<http://zenchokyo.web.fc2.com/>）

韓国民族文化大百科事典（<http://encykorea.aks.ac.kr/>）

